

消 防 年 報

2020



第44回消防写生大会 消防長賞作品

令和2年度刊行
飯田広域消防本部



minami
shinshu
ニッポンの日本。

はじめに

この消防年報は、南信州広域連合飯田広域消防本部の現勢と、令和元年度中における消防業務の実態と統計を収録したものです。

今後の消防行政の円滑な推進を図るとともに、当消防本部に対する御理解を深めていただくための参考資料として御活用願えれば幸いです。

なお、諸表における数値は、各図表等に記入していますが、火災、救急等については暦年で、予算関係については会計年度でまとめてあります。

令和2年 8月

南信州広域連合 飯田広域消防本部

目 次

一目統計	1
飯田広域消防本部の取組み	2
消防の沿革	4
火災史	12
飯田広域消防管内地勢	14
署所等の所在地	15
関係市町村別面積・人口・世帯数	15
消防庁舎等概要	16
総 務	
南信州広域連合理事者 関係市町村長	20
歴代消防長	20
南信州広域連合組織機構図	21
飯田広域消防本部組織機構と職員配置	22
職員階級別年齢	23
職員階級別勤続年数	23
消防予算	24
予 防	
防火対象物の現況	26
中高層建物の状況	28
防火対象物の予防査察実施状況	29
防火対象物の防火管理状況	30
防火管理者資格取得講習会実施状況	31
消防同意事務件数	32
危険物施設の状況	33
危険物施設立入実施件数	34
各種申請届出書受理件数	34
警 防	
消防機械等の現況	36
特殊災害等対応資機材配置状況	39
地震対策	40
地震被害想定	44
長野県の断層帯と南海トラフ	45
通信指令	46
統 計	
火 災	
月別 出火状況	50
市町村別 出火件数	51
最近5年間の出火状況	51
市町村別 損害額・出火率	52
原因別 出火件数	53
時間帯別 出火状況	54
覚知別 通報状況	54

救 急

月別・署別 救急出動件数	55
月別・事故種別 救急出動件数	55
年齢区分・事故種別 搬送人員	56
救急隊員の行った応急処置	57
市町村別・事故種別 救急業務実施状況	58
医療機関別・事故種別 搬送人員	60
最近5年間の救急出動件数	61
住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況	61
飯伊地域メディカルコントロール事後検証会実施状況	61

救 助

救助出動状況	62
人員・車両区分別 救助活動状況	62
市町村別・事故種別 救助出動状況	63
月別・署別 救助出動件数	64
最近5年間の救助出動件数	64

その他

ヘリコプターとの連携状況	65
種別・署別 出動状況	66
月別 119番等緊急通報受付状況	68
月別・受付回線別 119番等緊急通報受付状況等	68
知事の権限に属する事務の処理の概要	69

消 防 団

関係市町村の消防団長	72
消防団の現況	73

関 係 団 体

南信州危険物安全協会	76
飯田地区防火管理者協議会	76
飯田地区幼少年婦人防火委員会	77

一 目 統 計

令和2年4月1日現在(令和2年度消防現勢等調査の数値)

市町村	面積(k㎡)	人口(人)	世帯数(戸)	消防団員数(人) ()は内数で女性団員数	各市町村 常備消防費(千円)
飯田市	658.66	100,008	39,962	1,099 (66)	1,003,841
松川町	72.79	13,069	4,717	273 (9)	171,829
高森町	45.36	13,016	4,501	164 (18)	169,021
阿南町	123.07	4,464	2,024	155 (7)	92,998
阿智村	214.43	6,274	2,354	203 (4)	125,766
平谷村	77.37	396	188	30 (0)	13,520
根羽村	89.97	892	410	41 (4)	23,070
下條村	38.12	3,699	1,279	140 (3)	71,736
売木村	43.43	521	261	34 (3)	14,379
天龍村	109.44	1,233	687	45 (6)	31,816
泰阜村	64.59	1,584	674	89 (0)	35,938
喬木村	66.61	6,302	2,145	165 (7)	99,838
豊丘村	76.79	6,718	2,192	112 (15)	104,951
大鹿村	248.28	992	490	38 (6)	32,678
合 計	1,928.91	159,168	61,884	2,588 (148)	1,991,381

令和2年4月1日現在

署所数	消防職員数	予 算
消防本部 1本部(3課)	条例定数 217人	飯田広域消防特別会計
消防署 4署	定員 217人	予算総額 2,254,100千円
分署 6分署	(内 女性) 3人	(令和2年度当初予算)

令和元年中

火災件数		救急件数		救助件数	
出火件数	96件	出動件数	7,364件	出動件数	115件
(内訳)		搬送人員	7,090人	活動件数	83件
建物火災	46件	(主な事故種別)		救助人員	120人
林野火災	10件	急病	4,928件	(主な事故種別)	
車両火災	6件	一般負傷	1,166件	交通事故	37件
その他	34件	交通事故	383件	水難事故	12件
(出火原因)		労働災害	72件	火災	6件
1位たき火	19件	運動競技	65件	機械による事故	3件
2位放火及び放火の疑い	12件	(その他)	750件	建物等による事故	3件
3位たばこ	8件			(その他)	54件

令和2年4月1日現在

消防車両等 合計69台(無人航空機含む)					
ポンプ車	12台	水槽車	1台	支援車	3台
小型ポンプ付積載車	2台	救急車	14台	査察広報車	16台
はしご車	2台	人員搬送車	1台	一般車	広報車等 4台
化学車	1台	資機材搬送車	3台	二輪車	1台
救助工作車	2台	指揮車	4台	無人航空機(ドローン)	3台

飯田広域消防本部の取組み

1 事業

飯田広域消防本部では、広大な面積を有する当地域において、高速交通網時代や少子高齢化の進展など地域特性に将来展望を加えた上で、消防行政の基礎となる人員、機械、仕組みの充実を図りながら、住民の安心安全の確保に努めることを目的として事業を推進しています。

消防行政の中核となる人材育成の面では、関係機関への職員派遣、先進地研修の継続及び職員の職務遂行能力の向上を目的とした研修により、消防行政の底上げによる住民サービスの向上に努めています。

消防活動の面では、地域特性を考慮した災害対応マニュアルの整備、山間地や流水域における救助活動の技術の習得及びリニア中央新幹線建設工事の着工に合わせた閉鎖空間における災害応急対策の見直し並びに活動体制の充実に努めています。

高齢化の進行にともなう救急需要の増加に対しては、全署所に配置している救急自動車の計画的な高規格化、病院研修による救急活動の高度化及び医療機関との連携による合同訓練の実施など、傷病者の救命率向上と搬送環境の改善を図っています。

一方、近年では、地球温暖化の影響と考えられる降雨の局地化・激甚化や南海トラフ地震の発生確率の高まりなど、いづれどこでも大規模な自然災害が起こり得ることから、大規模な災害時におけるリエゾン派遣の態勢を整備し、市町村や防災関係機関との緊密な連携を強化しているところです。

こうした消防活動の資源として欠くことのできない消防車両や消防庁舎等については、消防車両の計画的な更新整備と消防庁舎等の長寿命化を図っています。また、平成29年度から、それら消防力の効率的かつ効果的な運用のために、専門知見を有する外部機関による「消防力の適正配置調査」を行ってまいりました。調査結果を基に現在、将来に向けた消防力のあり方を研究しているところです。

2 課題

(1) 社会環境の変化と消防需要

飯田広域消防本部の活動面からの変化を概観してみると、平成30年の主な消防活動は、救急出動が7,517件で最も多く、次いで予防査察が1,349件、救助出動が128件、火災出動が72件となっています。これを平成元年と比較すれば、救急出動では約2.64倍に増加、救助出動では約1.38倍に増加している一方、予防査察は0.36倍に減少、火災出動についても0.72倍に減少しています。これは、全国平均の傾向とほぼ同じといえます。

火災の発生件数や火災に伴う死傷者数は、予防査察や広報活動などの効果が一助となり長期的に減少傾向が続いており、火災出動が少なくなる一方で、救急活動や救助活動の大幅な増加・高度化が引き続き顕著な傾向となっています。今後の人口減少や高齢化の進展を加味すると、事前措置である予防的な救急知識の普及や予防行政の重要性は一層高まり、人的体制も含めてその充実強化を進めていくことが不可欠です。

救急活動については、高齢になるほど搬送率が高くなる傾向にあり、とりわけ後期高齢者では搬送率が急激に高くなっています。総務省消防庁の救急需要将来推計（平成28年3月）によれば、人口減少の中でも急激な高齢化の進行により、当消防本部の管轄人口規模では、2030年頃まで需要が増加し続け、2035年頃から緩やかに減少に転じると予想されています。こうしたことから、救急隊員の質の向上や救命処置の拡充など、多様化するニーズに応じた高度な救急活動への対策が急務になると見込まれています。

消防活動は、社会経済環境の発展・変化に応じて、段階的に防災、救急、救助の分野を任務とし、近年では、国民保護活動やテロ対応などを任務に加えていることから、地域に密着したその任務は一貫して拡大しており、将来的な展望においても拡大傾向であるものと考えられます。

また、この圏域では、既に多くの地域で人口減少や低密度化が進んでおり、今後さらに無居住地域の増加も懸念されます。その場合であっても、一定の消防需要は救急搬送、火災警戒等を含めてなくなることは想定しがたいため、こうした変化に的確に対応するために、消防団等の地域防災力の充実強化が特に重要なポイントになってくると考えられます。

一方、地方公務員全体の総職員数は、近年の行政改革の取組み等により、平成6年をピークとして約16%減少しているなかにあつて、消防職員については、救急搬送の需要の増加等を反映して、一貫して増加を続けています。全国の消防職員は、この30年余りで約27%増加しているのに比較して、飯田広域消防本部では約13%の増加にとどまっています。消防行政は、まさに人的資源が住民への消防サービスに直結するものであることから、少子高齢化や人口減少社会において行政コス

トが増大するなかにあっても、住民ニーズの変化に的確に応えるための必要な人員の確保と人材育成に傾注する必要があります。

(2) 消防力の適正配置調査からの課題

これらの社会環境の変化と消防需要の増加のなか、今後の住民ニーズの変化に的確に応え、消防力を効率的かつ効果的に運用するにあたり、平成29年度から開始した「消防力の適正配置調査」では、以下のような3つの具体的な課題が指摘されています。

一つ目は、到着率の地域格差についてです。現状の10の消防署・分署での運用において、災害の発生時に17分以内に到着できる地域が約9割と評価される一方で、消防署・分署の配置がない個別市町村での視点では、遠隔地の町村において、平均走行時間が長く、17分以内に到着できる地域が0割の状況であることから、市町村における格差は大きいものとなっています。

二つ目は、点在する消防需要への対応と署所孤立の可能性についてです。当地域の消防需要が広範囲にわたり点在していることから、管内全域の消防需要に効率的かつ効果的に対処するため、管内全域を視野にいれたバランスのとれた消防署・分署の配置であると評価される一方で、1署所が管轄する地域において、同時多発的に災害が発生した場合や消防活動が長期化するような場合には、応援に向かう部隊の到着に時間を要することが想定され、応援部隊の到着までは、限られた消防力での対応を余儀なくされることとなります。また、地域特性から、自然災害の発生時において、容易に交通路の遮断による孤立が予想され、例外なく消防署・分署の孤立を示唆しています。

三つ目は、消防団との連携強化についてです。当管内の全ての市町村に消防団があることから、特に火災発生時の活動や地域に密着した活動が期待されています。消防団の運用効果の検討の結果、平均走行時間は2.1分で、13分以内の到着率が10割となっています。このことは、広域な管内において、大いに期待される消防力であることは明らかである一方、消防署・分署だけでは管轄する広域な地域からの消防需要に対して、十分に対応しきれないという側面を示唆しています。

その他、この圏域では、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道等の高速交通網整備工事が始まり、将来を展望する中で、人的交流が活発化されることも予想されます。このことは、かつてない規模の様々な災害の発生リスクや事故等の多様化が考えられます。

(3) 今後における体制の整備

こうした事象に的確に対応するためには、今後においても、将来を見据えた活動体制や資機材の整備が必要となります。

消防車両の整備では、増加の一途を辿る救急需要により、救急自動車の使用頻度に応じた更新計画の前倒しが予想されています。また、整備から30年を経過しているはしご自動車は、更新を含めた検討が急務となっています。

消防庁舎等の整備では、旧耐震基準で建築された庁舎や、更新から7年が経過した指令施設の今後の更新計画など、総合的な財政上の見通しと適正な配置を含めた検討を加速させる必要があります。

3 今後の方針と取組み

こうした諸課題に対応するため、将来における消防力の充実と消防行政サービスの拡充を主眼に、圏域における社会の進展、消防需要の増加、行財政改革の視点を踏まえつつ、合理的かつ妥当性のある消防力の適正配置を更に研究していきます。

また、職員定数の見直し検討及び女性活躍の場推進を含めた人員配置の検討を行い消防力の効果的な運用に必要な人員の確保を図ります。

人材育成では、関係機関への職員派遣や時代のニーズに応じた研修の継続による能力開発及び知識技能の習得のほか、消防活動や実務で得られた課題を改善し、職員一人ひとりが将来を見据えた考え方と行動力を持ち活き活きと活躍できる職場環境の醸成を行うとともに、将来に継承していきます。

少子高齢化やインフラの老朽化の進展など社会環境の変化と消防需要の増加については、事前措置である予防的な救急知識の普及や予防行政の充実を図るとともに、医療機関との連携による救急隊員の質の向上や救命処置の拡充、多様化・複雑化する災害応急対策の見直しと消防活動技術の向上を更に推進していきます。

また、地域ごとの実態と意見を把握して、到着率の地域格差への対策、災害に強い消防体制の確立、地域における貢献度の高い消防団を中核とした地域防災力の向上のための施策を推進していきます。

消防車両や老朽化の進む消防庁舎等（高森消防署：昭和56年竣工、阿南消防署：昭和61年竣工）は、消防力適正配置調査の結果を踏まえ、消防本部機能のあり方や指令施設の更新を含めた圏域全体の消防力の効率的かつ効果的な運用の構想を協議しながら、長寿命化のための必要な維持管理に努めるとともに、中長期的な視点で消防力を維持、発展させていく整備計画の策定に向けた検討を進めます。

（備考）南信州広域連合第4次広域計画 後期基本計画から抜粋

消防の沿革

1 飯田市編

- 昭和17年4月 太平洋戦争の戦局が一段ときびしさを増し、戦時下の防火体制を強化するために警防団に常備消防班が設置され、消防ポンプ自動車1台、常備消防隊13名の陣容によって発足する。
隊長に田中西造氏就任
- 昭和22年9月 消防団令公布により飯田市警防団を廃止、新たに飯田市消防団を組織し発足する。
消防団長に木下陽康氏就任
- 昭和22年12月 消防組織法公布
- 昭和23年3月 消防組織法に基づき「飯田市消防本部」、「飯田市消防署」を創設
飯田市消防本部、消防署庁舎を飯田市上飯田6184番地に設置
初代消防長に、福沢福男氏就任
- 昭和23年7月 消防法公布
- 昭和26年10月 飯田市消防本部、消防署庁舎を飯田市鈴加町2丁目4番地に移転
- 昭和38年12月 新消防庁舎竣工(業務開始：12月23日)
- 昭和39年7月 飯田市消防本部(署)の組織及び庶務に関する規則制定
消防本部に2課(総務課、防災課)6係設置
- 昭和39年10月 飯田市が鼎町・上郷村・高森町・喬木村の救急業務を受託(昭和39年10月1日)
- 昭和40年4月 上飯田地区に「消防署第1分署」を新設

2 飯田市及び消防組合編

- 昭和43年4月 飯田・鼎・上郷消防組合を設立、「組合消防署」を飯田市松尾上溝地籍に設置
(業務開始：5月1日)
- 昭和44年8月 8月5日、神戸市立御影工業高校菅教諭をリーダーとする一行7名が、松川入り蜂の巣小屋で就寝中に、台風7号による豪雨で発生した土石流の犠牲となった。
8月7日～8月11日(5日間)消防団による捜索隊を編成し、西俣川・松川一円の捜索を行った。
- 昭和45年4月 組合消防署救急業務開始
- 昭和46年3月 広域消防体制の発足に伴い飯田市消防本部(署)解散

3 消防組合編 「飯田・鼎・上郷消防組合本部・消防署」

- 昭和46年3月 政令指定に伴い、1市2町(飯田市、下伊那郡鼎町、上郷町)による「飯田・鼎・上郷消防組合本部・消防署」発足
- 昭和46年5月 「西分署」を飯田市伊賀良に新設(業務開始：5月1日)
- 昭和47年10月 通信室を新設、一斉指令装置新設、業務開始
管理者に飯田市長松澤太郎氏就任
- 昭和48年2月 「北分署」を飯田市上飯田361番地5に新設、業務開始
- 昭和48年5月 「東分署」を飯田市座光寺3948番地2に新設、業務開始
- 昭和49年5月 「竜峡分署」を飯田市龍江4531番地5に新設、業務開始
- 昭和49年7月 北分署へ「救助隊を併設」
- 昭和50年6月 西分署救急業務開始

昭和50年 8月	中央自動車道の開通に伴い隣接の関係町村と消防相互応援協定及び救急業務に関する覚書並びに恵那山トンネル相互応援協定を締結し、飯田インターチェンジを中心に高速道路に関する消防・救急業務開始 阿智村の救急業務を受託(昭和51年2月10日)
昭和51年 5月	組織機構の一部を改正し、消防署へ通信指令室を設置
昭和51年11月	組織機構の一部を改正し、消防署を2方面隊(中央方面隊・南方面隊)設置 中央方面隊に救助係、査察係、南方面隊は査察係を設け2課1署9係1室5分署
昭和52年 1月	竜峡分署救急業務開始
昭和52年 3月	中央方面隊へ救助工作車を配置
昭和53年 4月	第2次組織機構改正を実施し、消防本部に警防課を設け、防災課を予防課に改正 各方面隊の隊長・副隊長を専任制とし、その他組織の強化
昭和54年 1月	南方面隊本署を飯田市松尾2700番地1に新築移転
昭和54年 7月	通信機械の整備に伴い通信指令室を3階へ移動増築
昭和54年 8月	東海地震に係る地震防災対策強化地域として飯田市・鼎町・上郷町を指定
昭和54年10月	各方面隊本署に救急係を設け、救急業務の強化
昭和55年 2月	救急無線複信化となる。
昭和55年 3月	北・西部地区7町村組合加入決定

4 広域消防編 「飯田地区広域消防組合」

昭和56年 4月	政令指定に伴い飯田市・鼎町・上郷町・松川町・高森町・清内路村・阿智村・喬木村・豊丘村・大鹿村の1市4町5村により「飯田地区広域消防組合」発足 北方面隊本署を高森町山吹竜口公民館に仮設(業務開始：4月1日)
昭和56年10月	北方面隊本署新築落成(高森町山吹5920番地1) 広域化に伴い消防用同報無線親局通信施設工事完成
昭和58年 9月	県下全域を襲った台風10号による集中豪雨により、当消防組合管内も甚大な被害 被害状況 被害総額：289億4,539万円 死者行方不明者：2人 負傷者：8人 家屋全壊：7戸 半壊：30戸
昭和59年12月	飯田市と鼎町との合併に伴い組合条例、規則改正
昭和60年 4月	組合組織機構を改正し、3方面隊制を3署制とする。
昭和61年 4月	政令指定に伴い下伊那南西部10町村(阿南町・浪合村・平谷村・根羽村・下條村・売木村・天龍村・泰阜村・上村・南信濃村)を含めた1市4町村14村により、 「飯田地区広域消防組合」発足 飯田消防本部、消防救急通信指令システム(Ⅱ型)設置工事完成
昭和61年10月	消防組合本部・飯田消防署庁舎新築落成(飯田市東栄町3345番地)
昭和62年 3月	阿南消防署消防救急指令装置等無線施設工事完成 阿南消防署・平谷分署・和田分署庁舎合同竣工式
昭和62年 4月	伊賀良分署を「伊賀良消防署」、松尾消防署を「松尾分署」とする。 阿南部会業務開始
昭和63年11月	管理者に飯田市長田中秀典氏を選任
昭和64年 1月 平成元年 1月	7日 昭和天皇崩御、8日 年号「平成」と制定
平成2年 1月	飯田消防署座光寺分署庁舎移転(飯田市座光寺5153番地4)

平成5年7月 飯田市と上郷町の合併に伴い組合条例及び規則を改正

平成6年1月 飯田消防署座光寺分署に救急自動車を配置し救急業務開始

5 複合組合編 「飯伊広域行政組合 飯田広域消防本部」

平成6年4月 事務の効率化を目指し、5一部事務組合と1協議会の統合・複合化が図られ、「飯伊広域行政組合」を設立し、消防本部を「飯田広域消防本部」とする。

平成6年4月 指令室を指令課に改め、高森消防署の管轄に座光寺分署を加え、予防・救急業務の充実強化を図り本部を4課8係、署を4署6分署29係体制

平成7年4月 消防署を4署6分署33係体制

平成8年2月 消防組織法に基づき消防相互応援を目的として県下18市町村長等による「長野県消防相互応援協定書」の調印(平成8年2月14日)

平成8年3月 消防無線基地局(第4装置)を消防本部指令課へ増設
建設省中部地方建設局飯田国道工事事務所により、地域防災監視施設が整備されたことに伴い、消防本部指令課へモニター設備が設置され運用開始

平成8年9月 伊賀良消防署、伊賀良消防署山本分署の両庁舎竣工

平成8年10月 伊賀良消防署、伊賀良消防署山本分署の新庁舎での業務開始

平成8年12月 長野県北安曇郡小谷村で「12・6蒲原沢土石流災害」発生
長野県消防相互応援協定に基づき、10日間延60名の職員を派遣

平成9年4月 中央自動車道、恵那山トンネル地区(日本道路公団、自主救急区域)の救急業務開始
消防署組織規程の一部を改正し、高森消防署に救急係を新設

平成9年12月 消防組織法に基づく消防相互応援協定を岐阜県恵南消防組合との間で締結
高森消防署増改築工事完了

平成10年2月 「第18回オリンピック冬期競技大会長野1998」開催に伴う支援として、職員5名を長野市消防局へ派遣(派遣期間2月5日～2月24日、県下13支援消防本部職員数40名)

平成10年3月 長野県防災行政連絡所として、長野県地域衛星通信ネットワーク整備事業が完成し3月17日から運用開始
消防本部消防緊急通信指令施設Ⅱ型設置工事完了

平成10年5月 消防緊急通信指令施設が正式稼働

平成10年8月 南信7消防本部の代表として、移動体通信119番受付転送業務を担当、施設を設置し業務開始

平成10年10月 消防組織法に基づく消防相互応援協定を愛知県あすけ地域消防組合との間で締結

平成10年12月 飯田消防署羽場分署庁舎移転(飯田市羽場町1丁目12番地4)
12月16日から業務開始

6 広域連合編 「南信州広域連合 飯田広域消防本部」

平成11年4月 「南信州広域連合」設立、
広域連合長に田中秀典飯田市長が就任
職員定数213名に対し、実員214名(飯田部会172名、阿南部会42名)
消防署組織規程の一部改正を行い伊賀良消防署へ救急係を新設
飯田消防署羽場分署 救急業務を開始
飯田地区防火管理者協議会及び飯田地区幼少年婦人防火委員会へ阿南部会加入

平成11年6月 梅雨前線の活発による集中豪雨で各地に被害
被害状況 河川溢水7件、床上浸水1件、床下浸水3件
家屋一部倒壊1件、避難世帯1件、土砂流出・崩落5件

平成11年 7月	火薬類関係、委任事務開始
平成11年10月	長野県緊急消防援助隊合同訓練を、飯田市運動公園一帯を会場として実施 参加団体等：長野県消防防災航空隊・長野県15消防本部・飯田地区包括医療協議会・長野県災害救助犬隊ほか (ヘリコプター 1機・消防車両50台・参加人員200人)
平成11年12月	飯田信用金庫から消防力拡充のため、2,000万円の寄附
平成12年 1月	飯田消防署へ30m級はしご付消防自動車(4WS) 1台を更新配置 国庫補助事業整備
平成12年 2月	阿南消防署へ救急自動車(トヨタ アンビュランス 4WD 2B型) 1台を更新配置
平成12年 4月	危険物規制事務及び火薬類許可等の事務の自治事務化 消防職員定数条例改正：定数214名 (実員215名 飯田部会173名 阿南部会42名) 派遣：飯田市 1名、大鹿村 1名 阿南消防署に下伊那危険物安全協会事務が移管される。 広域連合構成市町村と災害対策本部の職員派遣に関する協定が締結され、各市町村の防災会議に委員の一員として消防吏員が参加
平成12年 7月	飯田消防署へ水難救助用ボート(一式)を新規配置
平成12年 8月	和田分署及び平谷分署へ査察広報車を更新配置 阿南消防署、和田分署、平谷分署へ衛星携帯電話を新規配置 木曾広域消防本部との清内路トンネル内災害応援協力体制を基本とした「清内路トンネル警防計画」を策定
平成12年 9月	秋雨前線による集中豪雨のため、平谷村、根羽村、阿智村を中心に大きな被害
平成12年10月	伊賀良消防署龍江分署へ救急自動車(トヨタアンビュランス 4WD 2B型) 1台を更新配置
平成13年 2月	消防本部へ査察広報車(日産 4WD)を更新配置
平成13年 3月	阿南消防署へ資機材搬送車を新規配置
平成13年 4月	職員定数 214名に対し、実員 216名(飯田部会 174名 阿南部会42名) 派遣：飯田市 1名、大鹿村 1名、長野県危機管理消防防災課消防防災航空隊 1名
平成13年10月	伊賀良消防署山本分署へ査察広報車(スズキスイフト4WD) 1台を配置 寄贈：(株)セイコーアドバンス 気象観測装置を阿南消防署へ更新配置
平成13年12月	高森消防署へ小型動力ポンプ付水槽車(三菱 5000L B2型) 1台を新規配置 阿南消防署連絡車庫増築 増築面積 103.56㎡
平成14年 2月	高森消防署座光寺分署へ救急自動車(トヨタ アンビュランス4WD) 1台を更新配置 寄贈：全国共済農業共同組合連合会長野本部
平成14年 3月	阿南消防署へ査察広報車(トヨタプレミオ)新規配置 阿南消防署へ軽積載車(三菱660cc B3型)更新配置 総務省消防庁からB.C(生物・化学)テロ対策用資機材を貸与 飯田消防署へ配置
平成14年12月	伊賀良消防署へ消防ポンプ自動車(三菱/日本ドライケミカル4WD CD-1型)1台を更新配置 阿南消防署へ消防ポンプ自動車(三菱/モリタ 4WD CD-I型) 1台を更新配置 阿南消防署和田分署へ救急自動車(トヨタアンビュランス 4WD 2B型) 1台を更新配置
平成15年 4月	職員定数214名に対し、実員216名 派遣：飯田市 1名、大鹿村 1名、長野県危機管理消防防災課消防防災航空隊 1名、長野県消防学校 1名 消防本部組織規則及び消防署組織規程の一部改正し、組織機構の見直し実施 警防課と指令課を統合し警防課、警防課に指令 3係と情報管理専門主査を配置 伊賀良消防署、高森消防署の救急係を 2係体制

平成15年 5月	第1回飯伊地区メディカルコントロール分科会で飯伊包括医療協議会事務局、検証医10名(輪番病院医師)によるC P Aに対しての事後検証会を毎月第2木曜日に実施することに決定
平成15年 6月	龍江分署庁舎建築用地買収完了 地権者：1名 買収面積(農地)：756㎡ 価格：12,593,448円
平成15年 7月	消防本部警防課に査察広報車(トヨタ プロックス 4WD)1台を更新配置
平成15年 8月	第1回事後検証会議を、8月21日に、検証医9名、救急隊員27名及び事務局4名にてC P A14症例について検討を飯田医師会館で実施
平成15年 8月	龍江分署用地として、塩澤方子氏より宅地・雑種地92㎡の寄附
平成15年11月	阿南消防署平谷分署へ消防ポンプ自動車(三菱/モリタ CD-I型)1台を更新配置
平成16年 1月	飯田線鉄道災害救急救助安全連絡地域分科会設置会議を飯田消防本部にて開催
平成16年 2月	阿南消防署平谷分署へ救急自動車(トヨタ プロックス 4WD 2B型)1台を更新配置
平成16年 3月	龍江分署新築用地平成15年度分造成工事(県道自営・飯田市自営工事一部)完了 山本分署へ救急自動車(トヨタ プロックス 4WD 2B型)1台を更新配置 寄贈：全国農業協同組合連合会長野県本部
平成16年 4月	職員定数214名に対して実員216名 派遣：飯田市1名、大鹿村1名、長野県消防学校1名
平成16年 7月	「新潟・福島豪雨災害」、「福井豪雨災害」の被災地へ緊急消防援助隊を派遣 新潟県 13日～15日(3日間)救助工作車他車両2台 隊員6名 福井県 18日～19日(2日間)救助工作車他車両2台 隊員8名
平成16年 8月	伊賀良消防署龍江分署庁舎新築工事入札
平成16年 9月	阿南消防署へ除細動器1台を新規配置
平成16年10月	阿南消防署和田分署へ消防ポンプ自動車(日野/モリタ CD-I型)1台を更新配置 「新潟県中越地震」の被災地(妙見町母子3名生き埋め崩落現場)へ緊急消防援助隊を派遣 25日～29日(5日間) 救助工作車・救急車他車両1台 隊員15名
平成16年11月	広域連合長に飯田市長牧野光朗氏就任
平成16年12月	飯田信用金庫から消防車両整備に2,200万円の寄附金と査察広報車1台(トヨタ プロックス)の寄贈を受け、寄附金による車両整備は、17年度に行う。 査察広報車は、消防本部へ更新配置
平成17年 3月	阿南部会の消防無線システム改修工事完了 伊賀良消防署龍江分署庁舎の落成式を挙行 面積：455.42㎡ 総工事費：138,615,000円
平成17年 4月	職員定数214名に対し、実員216名 派遣：飯田市1名、大鹿村1名、長野県危機管理室1名
平成17年10月	上村、南信濃村が飯田市に編入合併し、構成市町村が1市3町12村となる。 佐久総合病院に常駐するドクターヘリが、飯田下伊那地域での運行を開始
平成18年 1月	浪合村が阿智村に編入合併し、構成市町村が1市3町11村となる。 高森消防署座光寺分署へ消防ポンプ自動車(三菱/モリタ CD-I型)1台を更新配置
平成18年 2月	飯田消防署へ救助工作車II型(日野/ 帝国繊維)1台を更新配置
平成18年 4月	飯田部会、阿南部会を一体化し業務運用を開始 消防職員定数条例改正：定数217名 実員218名 派遣：飯田市1名、大鹿村1名 消防本部組織規則の一部を改正し、警防課指令係を3係3部体制 飯田地区危険物安全協会と下伊那危険物安全協会が合併して、南信州危険物安全協会が設立

平成18年 7月	岡谷市湊・川岸地区土石流災害の被災地へ長野県消防相互応援協定に基づき救助隊を派遣 川岸・湊地区 19日～21日(3日間)救助工作車他車両3台 隊員13名
平成18年 9月	予防課へ査察広報車1台(スズキリオリ4WD)配置 寄贈:(株)セイコーアドバンス
平成19年 1月	消防本部指令台の阿南関係 119番受付改修工事が完了し運用開始 (飯田下伊那全域の 119番受付集約) 飯田消防署へ高規格救急自動車(トヨタハイメック)1台を更新配置
平成19年 3月	阿南消防署へ救助工作車(いすゞ/モリタ)1台を更新配置
平成19年 4月	消防本部組織規則及び消防署組織規程の一部改正し、組織機構の見直し実施
平成20年 3月	高森消防署へ高規格救急自動車(トヨタハイメック)1台を更新配置 阿南消防署庁舎の増改築工事完了
平成20年12月	飯田消防署から伊賀良消防署へ15m級梯子付消防ポンプ自動車を配置換え
平成21年 3月	平谷分署、和田分署の車庫に救急処置室の増設 清内路村と阿智村が合併したことにより、構成市町村が1市3町10村となる。 阿南消防署へ水難救助用ボート一式配置 寄贈:アルプスマリーン 飯田消防署へ水難救助用ボート一式配置
平成21年 5月	飯田消防署、伊賀良消防署へ指令車(日産バネット)1台を更新配置
平成21年 6月	阿南消防署へ和田分署から阿南95号車を配置換えし指令車として配置 飯田消防署へ平谷分署から阿南85号車を配置換えし資機材搬送車として配置
平成21年10月	高森消防署、龍江分署へ消防ポンプ自動車(トヨタ/日本ドライベリカル 600Lタンク付 CD-I型)各1台を更新配置 山本分署へ消防ポンプ自動車(トヨタ/モリタ CAFS装置付 CD-I型)1台を更新配置
平成21年12月	飯田消防署へ救急普及啓発広報車(日産ヒリアン)を新規配置 寄贈:財団法人救急振興財団
平成22年 1月	阿南消防署へ配置泰阜村から積載車(トヨタダック)の譲渡を受ける。
平成22年 6月	飯田消防署へ査察広報車(スズキエアブリ4WD)1台を配置 寄贈:(株)セイコーアドバンス
平成23年 1月	阿南消防署へ高規格救急車(日産パラメック)1台を更新配置 寄贈:社団法人日本損害保険協会
平成23年 3月	伊賀良消防署へ高規格救急自動車(トヨタハイメック)1台を更新配置 空気充填庫のコンプレッサー(移動式)を更新 3月11日 14時46分 三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震(M 9.0、最大震度7)が発生、この地震災害に対し宮城県に緊急消防援助隊を派遣 3月11日～4月3日(24日間)救助工作車他車両2台 隊員76名
平成23年 8月	羽場分署に高規格救急自動車(トヨタハイメック)1台を更新配置 寄贈:全国共済農業協同組合連合会長野県本部
平成24年 8月	国の補助金を活用し、消防救急デジタル無線施設及び指令施設工事着工 2箇年で整備を行う。
平成24年10月	飯田地区防火管理者協議会創立50周年記念式典を挙行、煙体験ハウス及びスモークマシンが寄贈される。
平成25年 3月	消防救急デジタル無線共通波整備完了 車載無線60台、デジタル携帯無線54台を装備
平成25年12月	消防救急デジタル無線施設及び指令施設工事完了し、試験運用開始

- 平成26年 2月 警防課へIV型支援車（日産 キャラバン）1台を新規配置
総務省消防庁から緊急消防援助隊支援資機材・可搬型衛星地球局（V S A T）の貸与を受け、IV型支援車に車載し運用開始
- 平成26年 3月 消防救急デジタル無線及び指令施設の正式運用開始
- 平成26年 5月 N T P ヴィークルグループ株式会社から電気自動車「トヨタコムス」の寄贈を受ける。
- 平成26年 8月 (株)セイコーアドバンスから査察広報車(スズキブリ4WD) 1台の寄贈を受ける。
- 平成26年 9月 平成26年 9月27日 11時52分ごろ 御嶽山噴火 警戒レベル3（入山規制）
人的被害（長野県のみ）
死者：56名 負傷者：59名（重傷27名、軽傷32名）
行方不明者：6名（平成27年 3月現在）
長野県消防相互応援協定に基づき出動し、9月28日から10月17日までの20日間にわたり、延べ47隊 158名を派遣する。（救助隊18隊90名、救急隊10隊30名、後方支援隊19隊38名）
長野県相互応援隊（13消防本部） 延べ 437隊1369名を派遣（20日間）
緊急援助隊（6 都県隊） 延べ 648隊2685名を派遣（20日間）
- 平成26年11月 神城断層地震
平成26年11月22日 22時08分ごろ
長野県北部（北緯36.7度、東経 137.9度）
震源の深さ 5km 規模 マグニチュード6.7
平成26年11月23日 長野県消防相互応援協定に基づき指揮隊・救助隊・後方支援隊（計10名）を派遣する。（平成26年11月23日午前 2時30分から午後 6時まで）
緊急消防援助隊（6 都県隊） 22隊97名を派遣。
- 平成27年 3月 飯田消防署へ消防ポンプ自動車（日野/ミタ CAFS装置付CD- I 型）1台を更新配置
羽場分署へ消防ポンプ自動車（日野/ミタ CAFS装置付CD- I 型）各 1台を更新配置
- 平成27年 7月 御嶽山噴火災害に係る行方不明者再捜索実施
長野県消防相互応援隊として再捜索隊を派遣
派遣期間：7月28日（火）から11日間（捜索期間：29日（水）から9日間）
捜索隊編成：捜索隊員 5名（捜索隊 4名・後方支援部隊 1名）
（県内消防本部 捜索隊員71名（捜索隊61名・後方支援部隊10名））
捜索結果：行方不明者 6名のうち 1名を発見する。
- 平成27年 9月 飯田信用金庫から化学車（日野/ミタ CAFS装置付）1台の寄贈を受け、飯田消防署へ更新配置する。（9月18日運用開始）
- 平成28年 2月 高森消防署座光寺分署へ高規格救急自動車（トヨタ ハイメディック）1台を更新配置
阿南消防署平谷分署へ高規格救急自動車（トヨタ ハイメディック）1台を更新配置
- 平成28年 3月 救命サポート隊の試行運用
阿智村清内路地区における救命サポート隊試行運用を開始する。
清内路振興室職員 3名を隊員登録する。
- 平成28年 3月 14市町村への無線波を使用した火災放送システムを有線（光回線）による放送システムに改修する。施工業者：サスナカ通信工業株式会社
- 平成28年 7月 恵那山トンネル無線補助設備のデジタル化に伴い、有線遠隔方式からデジタル無線（活動波 4）遠隔方式に変更し運用を開始する。
- 平成29年 2月 高森消防署へ指揮車（トヨタ レジアース）1台を更新配置
伊賀良消防署山本分署へ高規格救急自動車（トヨタ ハイメディック）1台を更新配置
阿南消防署和田分署へ高規格救急自動車（トヨタ ハイメディック）1台を更新配置

平成29年11月	長野県消防相互援助隊合同訓練 第1ステージ(受援訓練)飯田広域消防本部3階大会議室(参加者:50名) 第2ステージ(部隊運用訓練)飯田市川路多目的広場他を会場として実施参加団体等:長野県消防防災航空隊・長野県13消防(局)本部・飯田地区包括医療協議会他参加隊及び参加人員:飯田広域消防93名・県内12消防本部39隊135名・ヘリコプター5機・関係機関及び他飯田市住民等約3,000名
平成29年12月	飯田広域消防本部庁舎屋根及び壁改修工事完了。 施工業者:勝間田建設
平成30年2月	伊賀良消防署龍江分署へ高規格救急自動車(トヨタ ハイメック)1台を更新配置
平成30年3月	阿南消防署平谷分署へ査察広報車(トヨタ プロボックス)1台を配置
平成30年9月	(株)セイコーアドバンスから高規格救急車(トヨタ ハイメック)1台及び無人航空機(ドローン)(DJI ファントム4 pro+V2.0)1機の寄贈を受ける。 高規格救急車を飯田消防署へ更新配置(9月13日運用開始) 無人航空機(ドローン)を警防課へ配置(9月10日運用開始)
平成30年12月	総務課へ人員搬送車(トヨタ ハイース)1台を更新配置
平成31年3月	伊賀良消防署へ査察広報車(トヨタ プロボックス)1台を更新配置 高森消防署へ高規格救急車(トヨタ ハイメック)1台を更新配置 警防課へ多機能搬送車(トヨタ ハイースワゴン)1台を更新配置
令和元年6月	(株)セイコーアドバンスから無人航空機(ドローン)(DJI マヒック2エンタープライズデュアル)1機の寄贈を受け、阿南消防署へ配置(7月23日運用開始)
令和元年9月	飯田消防署へ警防課の無人航空機(ドローン)(DJI ファントム4 pro+V2.0)1機を配置 警防課へ無人航空機(ドローン)(DJI マヒック2エンタープライズデュアル)1機を配置
令和元年10月	令和元年東日本台風 人的被害(長野県のみ) 死者:10名 負傷者:150名(重傷14名、軽傷136名) 長野県消防相互応援協定に基づき出動し、10月13日から10月16日までの4日間にわたって、延べ10隊35名を派遣する。(救助隊4隊20名、救急隊2隊6名、後方支援隊4隊9名) 長野県相互応援隊(8消防本部) 延べ91隊314名(4日間) 緊急消防援助隊(統括指揮支援隊・地上隊)(2都県隊)延べ143隊515名(3日間) 緊急消防援助隊(航空部隊)延べ8隊(機)52名(2日間)
令和2年3月	阿南消防署へ消防ポンプ自動車(日野/モリタ CAFS装置付CD-I型)1台を更新配置
令和2年5月	阿南消防署へ指揮車(日産 キャラバン)1台を更新配置

新型コロナウイルス関連

令和2年	1/6	中国 武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起
	1/15	日本国内で初めて感染確認
	3/27	飯田保健所管内で初めて感染確認(県内5例目)
	4/7	「緊急事態宣言」7都府県(東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡)に
	4/16	「緊急事態宣言」全国に拡大 13都道府県は「特定警戒都道府県」
	5/14	「緊急事態宣言」39県で解除 8都道府県は継続
	5/25	「緊急事態解除宣言」全国で解除
	6/19	都道府県またぐ移動の自粛要請全国で緩和
	7/22	国内の1日の感染者795人で過去最多
	7/29	国内の1日の感染者1,000人超 飯田保健所管内の感染者6例目発生 長野県全域の感染警戒レベルをレベル2に引き上げ

火災史

飯田下伊那地区は古くから大火が多く、記録に残る大火のみでも、慶長元年（1596）以来400余年間で、100回に達している。

過去の記録中、大火と称せられるもの又は特異な火災は、次のとおりである。

文政6年(1823)12月23日	世にいう「床屋火事」は、箕瀬町の床屋から出火し、延焼13町、全焼1,127軒、空前の大火となった。
天保2年(1831)1月13日	箕瀬町の住宅から出火し、105軒が焼失する。
明治6年(1873)7月25日	大横町の住宅から出火し、95軒が焼失する。
明治7年(1874)5月31日	知久町の住宅から出火し、50軒が焼失する。
明治26年(1893)8月6日	追手町の住宅から出火し、125軒が焼失する。
明治27年(1894)6月10日	池田町の住宅から出火し、161軒が焼失する。
大正7年(1918)5月30日	下馬場町の遊郭から出火し、45軒が焼失する。
大正8年(1919)10月15日	桜町2丁目大火、焼失50軒
大正11年(1922)5月4日	愛宕坂の住宅から出火し、折からの強風にあおられ愛宕町、常盤町、知久町1丁目、本町1丁目、追手町2・3丁目の約5万坪、358戸を焼失する。
昭和21年(1946)7月15日	元町の住宅から出火した火災は、4m/分の西風にあおられ、湿度39%の乾燥に乘じ元町、栄町、日の出町、浅間町、清水町の15,000坪、193戸を焼失する。り災者：850名
昭和22年(1947)4月20日	午前11時48分頃、上常盤の住宅から出火し、出火時の気象は、南の風風速5.5m/分、湿度33%であったが、火災が拡大するにつれて次第に強風(午後2～3時頃には11～13m/分)となった。 発生当時の火は、火元のすぐ北側に当たる八十二銀行飯田支店(鉄筋コンクリート造3階建)に北進を阻まれ、火勢は二手に別れ、火元から50mに位置する銀座通り映画館(大松座)に延焼するころから大火の様相を示し、常盤町、追手町方面と銀座通り、知久町、本町、松尾町方面に延び、南より北に向かって高くなる地勢のため市内北部方面においては地上をはって北進するので、延焼に至らぬ間に煙のため東西方面に避難せざるを得ない実態となり、まったくの大火と化した。 り災区域：51町(り災を免れたもの47町) 焼失戸数：3,577戸(4,010世帯) り災人員：17,778人 焼失面積：22万坪 延焼時間：約10時間
昭和34年(1959)5月29日	午後2時26分頃、上郷村別府の煙火工場で爆発事故が発生 死者：7名 重傷者：7名 軽傷者：83名 家屋の全壊：14戸 半壊：74戸 軽損：1,959戸 被災人員：9,276人
昭和45年(1970)4月13日	午後6時30分頃、飯田市上飯田大平地区の中心地にあった精密工場から出火する。全焼：7棟 焼失面積：952㎡ この火災をきっかけにして大平地区の集団移住が行われた。
昭和46年(1971)5月13日	午前1時40分頃、飯田市毛賀の工場から出火 工場1棟半焼 焼失面積：1,600㎡
昭和49年(1974)10月17日	午前1時55分頃、飯田市高田町の飯田市立飯田東中学校から出火 全焼：5棟(第4校舎木造2階建他) 半焼：1棟(第3校舎木造2階建) 焼失面積：2,758㎡

昭和59年(1984) 5月12日	午前10時50分頃、豊丘村神稻の下烏帽子山から鬼面山にかけて延焼が3日間にわたる林野火災が発生し、13日の午後から14日には、自衛隊のヘリコプター2機による空中消火作業を行い5月14日午前10時40分の47時間ぶりに鎮火した。焼失面積：43ha
平成7年(1995) 8月8日	午後0時46分頃、阿南町和合鈴ヶ沢の官行造林地から出火して延焼、鈴ヶ沢地籍で2日間にわたる林野火災が発生し、9日の午前から自衛隊のヘリコプター5機による空中消火作業を行い午後4時05分に鎮火した。焼損面積：20ha
平成8年(1996) 2月29日	午前7時頃、飯田市追手町1丁目、通称「柳小路」の飲食店から出火、裏側銀座4丁目商店街へも延焼、全焼8棟など12棟が焼損して3時間後に鎮火した。焼損面積：1,427㎡ り災者：26名
平成11年(1999) 10月3日	午前7時15分頃、根羽村で危険物移送中の交通事故により発生した火災(移動タンク貯蔵所の爆発火災事故)は、タンクローリーがガソリン20キロリットルを積載して国道を走行中に横転炎上し、周囲の山林等に延焼、約2時間後に鎮火した。
平成12年(2000)	1月11日(金)～1月20日(日)までの10日間 飯田広域消防初の「焼死火災多発非常事態宣言」を発令し、警戒に努める。平成12年1月1日の焼死火災から短期間に焼死火災が続いたものに対応したもので、この年過去最悪の9名の焼死者が発生するという異常事態となった。
平成12年(2000) 10月27日	午前2時頃、飯田市馬場町3丁目の住宅から出火し、急斜地に軒を連ねる建物に延焼、全焼5棟など8棟焼損し約2時間後に鎮火した。 焼損面積：854㎡ り災者：7名 飯田市大火での延焼を免れた古い木造建物が立ち並び、狭隘な道路と空き家が多い延焼拡大危険地域で発生した特異な火災である。
平成18年(2006) 5月31日	午後5時44分頃、阿智村智里大野地籍で危険物移送中の交通事故により発生した火災(移動タンク貯蔵所の爆発火災事故)は、タンクローリーが軽油20キロリットルを積載して国道を走行中に横転、転落炎上し、周囲の山林等に延焼、約1時間後に鎮火した。死者：1名
平成29年(2017) 5月5日	午後4時26分、飯田市南信濃南和田地籍(通称：戸倉山東側尾根)から林野火災が発生、4日間にわたって燃え続け、5月9日午後1時30分に鎮火した。 この火災に対して、5都県の消防防災ヘリと陸上自衛隊ヘリを要請し、延べ194回、散水量589,100ℓにおよぶ空中消火を実施。また、地上部隊(消防署及び消防団)は「背負い式消火水のう」による消火活動を実施 焼損面積：238a
平成30年(2018) 4月2日	午前11時31分、飯田市千代で林野火災が発生、住宅裏から出火し建物及び林野(通称：野池山西側尾根)に延焼拡大、4月3日午後0時08分に鎮火した。 この火災に対して、3県の消防防災ヘリと陸上自衛隊ヘリを要請し、延べ105回、散水量118,000ℓにおよぶ空中消火を実施。また、地上部隊(消防署及び消防団)は「背負い式消火水のう」による消火活動を実施 焼損面積：455a
平成31年(2019) 4月6日	午前10時09分、喬木村氏乗で林野火災が発生、4月7日午前9時30分に鎮火した。 この火災に対して、岐阜県の消防防災ヘリと陸上自衛隊ヘリを要請し、延べ65回、散水量355,400ℓにおよぶ空中消火を実施。また、地上部隊(消防署及び消防団)は「背負い式消火水のう」による消火活動を実施。 焼損面積：586a

飯田広域消防管内地勢



南信州地域は、飯田市と下伊那郡から成り、長野県の最南端に位置し、静岡県、愛知県、岐阜県と接し、西を中央アルプス、東を南アルプスに囲まれ、中央部を天竜川が北から南へ流れ河岸段丘が形成された、雄大な自然に恵まれた地域です。

交通網は、中央自動車道やJR飯田線が南北に縦走し、2027年にはリニア中央新幹線の開通が予定され、三遠南信自動車道の整備も進み、今後は、人々や物の交流が活発になると予想されています。



署所等の所在地

名 称	所 在 地	電話番号	FAX 番号	郵便番号
消 防 本 部	飯田市東栄町3345番地	0265-23-0119	0265-23-6007	395-8533
飯 田 消 防 署	飯田市東栄町3345番地	0265-22-0119	0265-22-0119	395-8533
羽 場 分 署	飯田市羽場町1丁目12番地4	0265-52-0119	0265-52-0119	395-0063
伊賀良消防署	飯田市上殿岡721番地2	0265-25-0119	0265-25-0119	395-0153
山 本 分 署	飯田市山本5340番地1	0265-25-1195	0265-25-1195	395-0244
龍 江 分 署	飯田市龍江4531番地5	0265-27-4911	0265-27-4911	399-2221
高森消防署	下伊那郡高森町山吹5920番地1	0265-35-0119	0265-35-0119	399-3101
座光寺分署	飯田市座光寺5153番地4	0265-53-0119	0265-53-0119	395-0001
阿南消防署	下伊那郡阿南町西條417番地15	0260-22-3344	0260-22-3308	399-1504
平 谷 分 署	下伊那郡平谷村433番地1	0265-48-2011	0265-48-2012	395-0601
和 田 分 署	飯田市南信濃八重河内121番地	0260-34-5588	0260-34-5589	399-1312

飯田広域消防本部ホームページ URL <http://119.minami.nagano.jp>

関係市町村別 面積・人口・世帯数

(令和2年4月1日現在)

区分 市町村	郵便番号	役所(場)所在地	電話番号	面積 (km ²)	人 口 (人)	世帯数 (戸)
			FAX 番号			
飯田市	395-8501	飯田市大久保町2534番地	0265-22-4511	658.66	100,008	39,962
			0265-24-4511			
松川町	399-3303	松川町元大島3823番地	0265-36-3111	72.79	13,069	4,717
			0265-36-5091			
高森町	399-3193	高森町下市田2183番地1	0265-35-3111	45.36	13,016	4,501
			0265-35-8294			
阿南町	399-1511	阿南町東條58番地1	0260-22-2141	123.07	4,464	2,024
			0260-22-2576			
阿智村	395-0303	阿智村駒場483番地	0265-43-2220	214.43	6,274	2,354
			0265-43-3940			
平谷村	395-0601	平谷村354番地	0265-48-2211	77.37	396	188
			0265-48-2212			
根羽村	395-0701	根羽村2131番地1	0265-49-2111	89.97	892	410
			0265-49-2277			
下條村	399-2101	下條村睦沢8801番地1	0260-27-2311	38.12	3,699	1,279
			0260-27-3536			
売木村	399-1689	売木村968番地1	0260-28-2311	43.43	521	261
			0260-28-2135			
天龍村	399-1201	天龍村平岡878番地	0260-32-2001	109.44	1,233	687
			0260-32-2525			
泰阜村	399-1895	泰阜村3236番地1	0260-26-2111	64.59	1,584	674
			0260-26-2553			
喬木村	395-1107	喬木村6664番地	0265-33-2001	66.61	6,302	2,145
			0265-33-3679			
豊丘村	399-3295	豊丘村大字神稲3120番地	0265-35-3311	76.79	6,718	2,192
			0265-35-9065			
大鹿村	399-3502	大鹿村大河原354番地	0265-39-2001	248.28	992	490
			0265-39-2269			
合 計				1,928.91	159,168	61,884

(備考) 1 「令和2年度消防現勢等調査」により作成

2 人口及び世帯数は、外国人登録者を含めた数値です。

消防庁舎等概要

消防本部 飯田消防署

位 置 飯田市東栄町3345番地
敷地面積 4,760.57㎡
建築延面積 3,110.86㎡
構 造 鉄筋コンクリート造3階建
竣工年月日 昭和61年9月20日



飯田消防署 羽場分署

位 置 飯田市羽場町1丁目12番地4
敷地面積 1,313.11㎡
建築延面積 383.58㎡
構 造 鉄骨造平屋建
竣工年月日 平成10年12月17日



伊賀良消防署

位 置 飯田市上殿岡721番地2
敷地面積 2,081.05㎡
建築延面積 640.44㎡
構 造 鉄骨造平屋建
竣工年月日 平成8年9月21日



伊賀良消防署 山本分署

位 置 飯田市山本5340番地1
敷地面積 1,260.12㎡
建築延面積 350.00㎡
構 造 鉄骨造平屋建
竣工年月日 平成8年9月21日



伊賀良消防署 龍江分署

位 置 飯田市龍江4531番地5
敷地面積 1,316.06㎡
建築延面積 455.42㎡
構 造 木造一部鉄骨2階建
竣工年月日 平成17年3月25日



高森消防署

位 置 下伊那郡高森町山吹5920番地 1
敷 地 面 積 1,850.29m²
建 築 延 面 積 585.27m²
構 造 鉄骨造モルタル平屋建
竣 工 年 月 日 昭和56年10月27日



高森消防署 座光寺分署

位 置 飯田市座光寺5153番地4
敷 地 面 積 1,133.74m²
建 築 延 面 積 298.87m²
構 造 木造モルタル平屋建
竣 工 年 月 日 平成2年1月26日



阿南消防署

位 置 下伊那郡阿南町西條417番地15
敷 地 面 積 2,001.00m²
建 築 延 面 積 603.23m²
構 造 鉄骨造平屋建
竣 工 年 月 日 昭和61年12月10日



阿南消防署 平谷分署

位 置 下伊那郡平谷村433番地 1
敷 地 面 積 780.71m²
建 築 延 面 積 294.96m²
構 造 木造一部鉄骨平屋建
竣 工 年 月 日 昭和62年1月25日



阿南消防署 和田分署

位 置 飯田市南信濃八重河内121番地
敷 地 面 積 857.47m²
建 築 延 面 積 291.72m²
構 造 鉄骨造平屋建
竣 工 年 月 日 昭和62年1月25日



総務



令和2年 仕事始め式（通常点検）

南信州広域連合理事者等

(令和2年4月1日現在)

広域連合長

牧野光朗 (飯田市長)

副広域連合長

小池正充 (平谷村長)

副管理者

木下悦夫 (飯田市副市長)

関係町村長

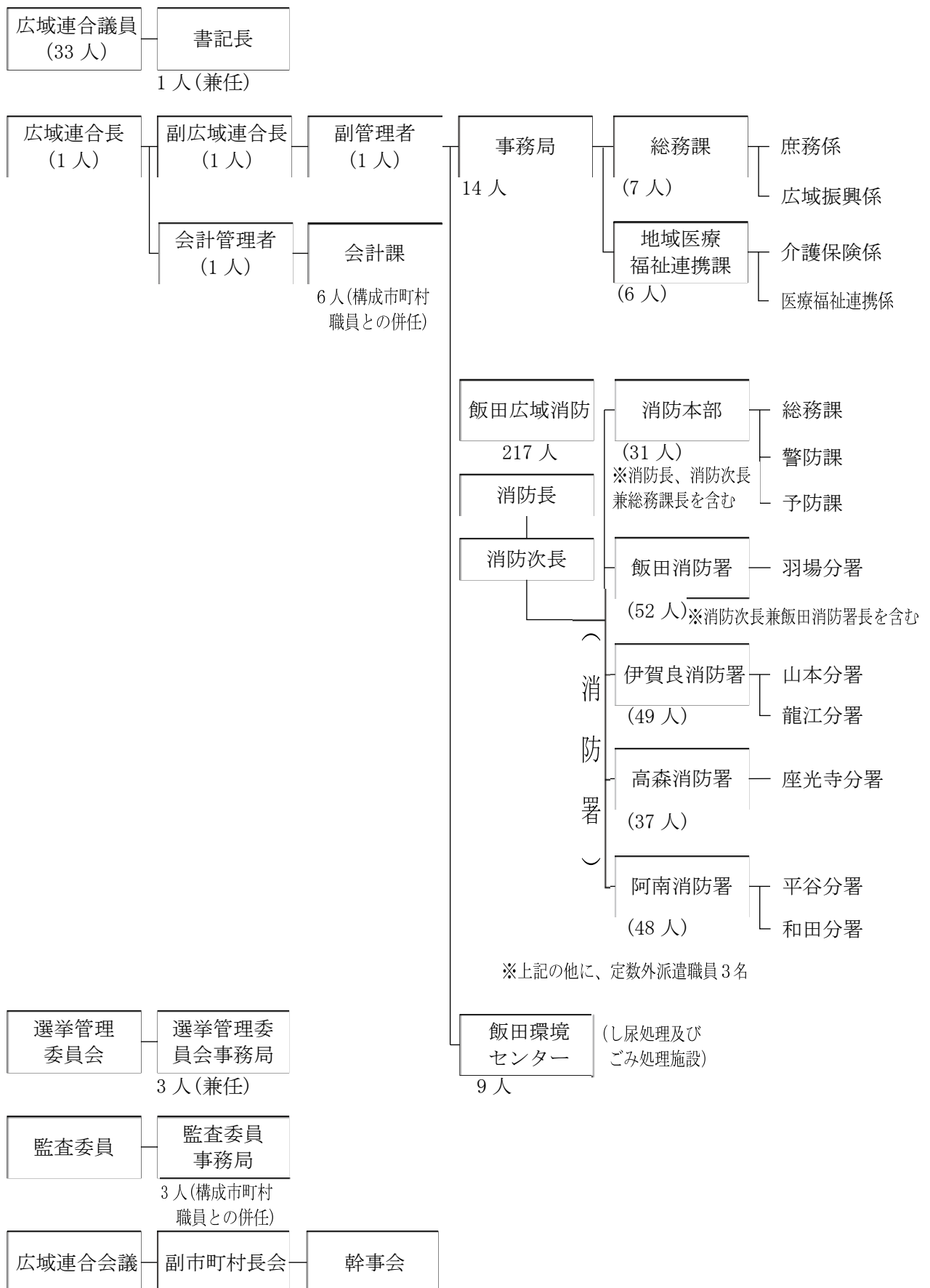
宮下智博 (松川町長)	壬生照玄 (高森町長)	勝野一成 (阿南町長)	熊谷秀樹 (阿智村長)
大久保憲一 (根羽村長)	金田憲治 (下條村長)	清水秀樹 (売木村長)	永嶺誠一 (天龍村長)
横前明 (泰阜村長)	市瀬直史 (喬木村長)	下平喜隆 (豊丘村長)	柳島貞康 (大鹿村長)

歴代消防長

氏名	在任期間	氏名	在任期間
福沢福男	昭和23年3月7日 昭和26年3月31日	蜂谷伸	平成6年4月1日 平成9年3月31日
山口又蔵	昭和26年4月4日 昭和44年3月31日	牧島忠司	平成9年4月1日 平成12年3月31日
松島章男	昭和44年10月20日 昭和48年7月14日	中平勝	平成12年4月1日 平成14年3月31日
村沢光男	昭和48年7月15日 昭和51年3月31日	鈴木邦幸	平成14年4月1日 平成16年3月31日
久保武敏	昭和51年4月1日 昭和52年2月11日	林田弘	平成16年4月1日 平成18年3月31日
宮内省治	昭和52年2月12日 昭和52年3月31日	長沼弘明	平成18年4月1日 平成19年3月31日
三石亮	昭和52年4月1日 昭和58年3月31日	今牧英明	平成19年4月1日 平成22年3月31日
相津実	昭和58年4月1日 昭和59年11月30日	澤柳陽一	平成22年4月1日 平成24年3月31日
高木尚	昭和59年12月1日 昭和61年3月31日	山田耕三	平成24年4月1日 平成26年3月31日
栗林喜代司	昭和61年4月1日 平成1年3月31日	桂稔	平成26年4月1日 平成28年3月31日
宮澤英夫	平成1年4月1日 平成4年3月31日	関島弘文	平成28年4月1日 平成31年3月31日
吉河省治	平成4年4月1日 平成6年3月31日	赤羽目金利	平成31年4月1日

南信州広域連合組織機構図

(令和2年4月1日現在)



飯田広域消防本部組織機構と職員配置

(令和2年4月1日現在) (人)

区分		階級		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	
消防本部	消防長			1								1	
	総務課	次長(課長)				1							1
		課長補佐						(1)					(1)
		庶務係						1		1			2
		職員係							1		1	4	6
	警防課	派遣職員								2			2
		専門長					1						1
		課長補佐					1						1
		企画係						(2)					(2)
		広報係						1		1			2
		情報管							1				1
	予防課	指令第1係						1	1	1			3
		指令第2係						1	1	1			3
		指令第3係							2	1			3
	予防課長補佐					1						1	
予防課長補佐								1	1		2		
予防課長補佐								2			2		
本部計				1	1	3	4	9	8	1	4	31	
消防署	飯田消防署	次長(署長)										1	
		署長補佐						(2)				(2)	
		消防第1係						1	1	2		2	6
		消防第2係						1	1	1	1	2	6
		救急第1係						1	1	1			3
		救急第2係						1	1	1	1		3
		救助第1係						1	1	2	2	1	7
		救助第2係							2	3	1	1	7
	予防第1係							4	3			7	
	羽場第1係						1	3		1	1	6	
	羽場第2係							3	1		2	6	
	小計					1	4	17	13	8	9	52	
	伊賀良消防署	署長補佐					1						1
		消防第1係							3		1	2	6
		消防第2係							2	1	1	2	6
救急第1係								1			1	3	
救急第2係							1	1			1	3	
予防第1係							1	3	2		1	7	
山本第1係								2		1	2	5	
山本第2係							1	1	1	1	2	6	
龍江第1係							1	2		3	6		
龍江第2係							1	1		3	6		
小計					1	5	15	7	4	17	49		
高森消防署	署長補佐					1						1	
	消防第1係							(2)				(2)	
	消防第2係						1	1	1		3	6	
	救急第1係						1	1	1	1	2	6	
	救急第2係							1	1	1		3	
	予防第1係							1	1		1	3	
	予防第2係							3	3	1		7	
	光寺第1係						1	1	1		3	6	
光寺第2係							2	1		2	5		
小計					1	3	10	9	3	11	37		
阿南消防署	署長補佐					1						1	
	消防第1係							(1)				(1)	
	消防第2係						1	2			3	6	
	救急第1係						1	4			2	6	
	救急第2係						1	2				3	
	予防第1係						1	1	1			3	
	予防第2係						1	3	1		1	6	
	平分第1係							3	1	1	1	6	
平分第2係							3	1		2	6		
和田第1係						1	1	2		1	5		
和田第2係							4	1		1	6		
小計					1	5	23	7	1	11	48		
小署合計					1	3	17	65	36	16	48	186	
合計					1	2	6	21	74	44	17	52	217

(備考) ()数字は、課長補佐又は署長補佐を再計する。

職員階級別年齢

(令和2年4月1日現在) (人)

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
20歳未満								5	5
20歳以上25歳未満								33	33
25歳以上30歳未満						5	15	13	33
30歳以上35歳未満						26	2	1	29
35歳以上40歳未満					1	11			12
40歳以上45歳未満					22	2			24
45歳以上50歳未満					21				21
50歳以上55歳未満				9	14				23
55歳以上	1	2	6	12	16				37
合計	1	2	6	21	74	44	17	52	217
平均年齢	59.0	58.0	57.0	55.0	48.9	33.0	27.8	23.3	38.1

職員階級別勤続年数

(令和2年4月1日現在) (人)

階級 勤続年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
5年未満	1						3	35	39
5年以上10年未満						1	14	17	32
10年以上15年未満					1	34			35
15年以上20年未満					3	9			12
20年以上25年未満					14				14
25年以上30年未満				1	24				25
30年以上		2	6	20	32				60
合計	1	2	6	21	74	44	17	52	217
平均勤続年数	2.0	40.0	38.8	34.6	28.3	13.0	6.5	3.3	18.4

消防予算

(1) 消防予算の推移(当初予算)

(単位:千円)

目		年度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般管理費		1,910,515	1,944,086	2,004,053	1,864,022	1,968,386
常備消防費		44,628	47,805	51,821	56,215	59,318
消防施設費		74,395	37,276	57,988	77,399	108,332
公債費		115,462	115,433	114,498	113,564	114,064
予備費		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
合計		2,149,000	2,148,600	2,232,360	2,115,200	2,254,100
消防予算に対する割合	一人当たり	12,979円	13,212円	13,731円	13,142円	14,162円
	1世帯当たり	34,906円	35,182円	36,224円	34,242円	36,425円

(2) 令和2年度広域連合関係市町村消防費の内訳

(単位:千円)

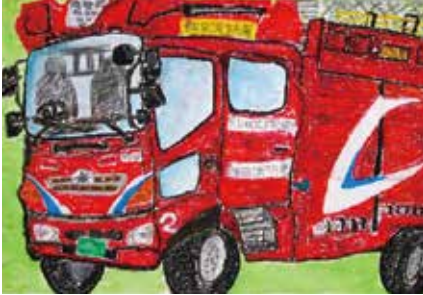
市町村	消 防 費				一般会計 総予算	総予算に対する割合(%)
	常備消防費	非常備消防費	その他	計		
飯田市	1,003,841	199,641	366,940	1,570,422	45,880,000	3.4
松川町	171,829	56,060	86,927	314,816	6,041,250	5.2
高森町	169,021	45,276	188,842	403,139	6,363,000	6.3
阿南町	92,998	120,390		213,388	4,190,000	5.1
阿智村	125,766	78,090	92,583	296,439	5,930,000	5.0
平谷村	13,520	6,390	5,021	24,931	970,000	2.6
根羽村	23,070	11,676	1,284	36,030	1,831,500	2.0
下條村	71,736	34,988	184	106,908	2,510,000	4.3
売木村	14,379	18,977	56	33,412	1,155,000	2.9
天龍村	31,816	13,579	159,461	204,856	2,114,000	9.7
泰阜村	35,938	23,135	35,812	94,885	2,180,000	4.4
喬木村	99,838	38,635	22,250	160,723	4,100,000	3.9
豊丘村	104,951	37,064	16,508	158,523	4,564,000	3.5
大鹿村	32,678	18,620	10,624	61,922	2,008,000	3.1
合計	1,991,381	702,521	986,492	3,680,394	89,836,750	4.1

(備考)「令和2年度消防現勢等調査」により作成

予 防

第44回消防写生大会の 作品

(敬称略)



消防長賞
鼎小学校 6年 塚本 真央



飯田地区幼少年婦人防火委員会賞
三穂保育園 年中 吉澤 遥真



南信州危険物安全協会賞
松川中央小学校 3年 安生 真優



飯田地区防火管理者協議会賞
松尾小学校 6年 藤原 ひなの



金賞
伊賀良小学校 5年 木下 ひなの



金賞
三穂小学校 4年 土屋 咲貴

令和元年度に募集した防火標語の入賞作品

(敬称略・優秀賞順不同)

最優秀賞

火の赤ちゃん 目を離したら 急成長！

平谷小学校 6年 川上 蓮恩

優 秀 賞

ストーブを つけたらけして ぜったいに

天龍小学校 5年 熊谷 好晴

きけんだよ かじにつながる たばこの火

和合小学校 3年 有富 開士

火遊びは 火事につながる あぶないよ

浜井場小学校 4年 藪中 航稀

たき火をね したあとちゃんと 後しまつ

平谷小学校 5年 廣川 延樹

出かける前 ちゃんと確認 ガスコンロ

平谷小学校 6年 川上 雛乃

防火対象物の現況

用途区分		市町村別対象物数		飯田市		松川町		高森町		阿南町		阿智村		平谷村	
		甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種		
1	イ	劇場・映画館等		10				1							
	ロ	公会堂・集会場		93	87	13	16	19	21	5	2	12	5		1
2	イ	キャバレー等		2	4										
	ロ	遊技場／ダンスホール		18	1	2		2	1						
	ハ	風俗営業等													
	ニ	カラオケボックス等		3											
3	イ	待合・料理店		10	2	1		2							
	ロ	飲食店		49	108	4	9	5	10	1	1	15	9	2	2
4		百貨店・マーケット		144	105	11	14	11	14	5	3	5	7		
5	イ	旅館・ホテル		58	22	6	1	5		3	1	45	4	3	3
	ロ	共同住宅・下宿等		218	802	12	32	8	47	5	15	2	25	1	2
6	イ	病院・診療所等		43	40	2	1	3	5	4	1	1	1		
	ロ	老人福祉施設等		53		10		7		14		7			
	ハ	デイサービス等		83	49	14	14	10	1	11	5	10	4	2	
	ニ	幼稚園・盲学校等		5											
7		小・中・高等学校等		136	49	19	8	8	4	15	1	20	7	3	2
8		図書館等		7	12			2		3	1	1	3		1
9	イ	蒸気・熱気浴場													
	ロ	イ以外の公衆浴場		4	1							1			
10		車両の停車場		3	4										
11		神社・寺院等		46	60	3	11	6	6	2	3	1	6		
12	イ	工場・作業場		465	593	87	92	61	84	12	24	37	38		1
	ロ	映画スタジオ等													
13	イ	自動車車庫・駐車場		26	30	1	5	1	5				2		1
	ロ	飛行機格納庫													
14		倉庫		165	272	21	61	24	36	4	11	5	10		
15		前各号に該当しない事業所		282	493	24	44	24	42	9	26	27	34	5	15
16	イ	複合用途防火対象物		297	293	24	34	15	20	13	2	20	14	6	2
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物		94	341	6	37	2	30	1	1	4	7	1	1
17		重要文化財等		19	1			3	1			2			
18		延長50m以上のアーケード													
合 計				2,333	3,369	260	379	219	327	107	97	215	176	23	31

(令和2年3月31日現在) (棟)

根羽村		下條村		売木村		天龍村		泰阜村		喬木村		豊丘村		大鹿村		合計	
甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
		1										1				13	
	1	4	5		1	1	7		1	14	8	7	12	2	3	170	170
																2	4
																22	2
																3	
																13	2
	2			1	1		1		1	1	1	1	2		2	79	149
1		2	6							4	2	4	2	1	1	188	154
4		4	11	6	1	1	1	2	1	1	1	1	2	5	6	144	54
1	6	10	1	1	5	3	2	2	7	4	12	1	9	7	2	275	967
					1			1		1		1				56	49
1		2		1		3		2		4		3				107	
1		2	4	2		3	1	3	1	8	5	12	2	2	1	163	87
										2						7	
5		4	1	2		8		3		8		9	1	5	1	245	74
	1	1			1					2		1	1	1	1	18	21
				2		1										8	1
																3	4
	1	2			1			2	2	4	4	2	1			68	95
3	6	16	9	1	5	7	2	5	5	18	26	39	38	1	4	752	927
	2				2						1	1				29	48
2	6	2	2	1	1			1	1	4	12	11	25	1	2	241	439
10	9	9	11	3	2	8	7	4	6	27	29	14	26	1	9	447	753
4	1	8	2	3	3	1	1	4	1	9	8	10	2	4	2	418	385
			1	1	1		1	3	1	3	7	6	4	4	2	125	434
1			1						1	1	1				2	26	7
33	35	67	54	24	25	36	23	32	28	115	117	124	127	34	38	3,622	4,826

中高層建物の状況

(令和2年3月31日現在) (棟)

階数	3～4階				5～6階				7～8階				9～10階				11～12階				13～14階				合計				
用途区分	署別				署別				署別				署別				署別				署別				署別				
	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	
1	イ	2	1	1	1																					2	1	1	1
	ロ	8	4	1	1																						8	4	1
2	イ	1																									1		
	ロ	1																									1		
	ハニ																												
3	イ	4																								4			
	ロ	16		2																						16		2	
4		18	1	2		1																				19	1	2	
5	イ	8	10	8	7	4	9		1	2			1													14	21	8	7
	ロ	172	69	44	25	12	9	1		3							1									188	78	45	25
6	イ	6	5	2	1	6	1		1	1																13	6	2	2
	ロ	2	4	2	1																					2	4	2	1
	ハ	4		4	1	1																				5		4	1
	ニ	1																								1			
7		25	28	17	17																					25	28	17	17
8		3			1																					3		1	
9	イ																												
	ロ																												
10																													
11		1				2																				3			
12	イ	27	32	16	4	2																				29	32	16	4
	ロ																												
13	イ	3																								3			
	ロ																												
14		12	8	3	2																					12	8	3	2
15		88	24	10	13	9	1		1																	97	25	10	14
16	イ	179	35	32	10	22	1		2			2														205	36	32	10
	ロ	122	37	19	5	5	2		1																	128	39	19	5
17		1																								1			
18																													
合計		704	258	163	89	64	23	1	2	8	2		3								1					780	283	164	91

防火対象物の予防査察実施状況

(令和元年度) (回)

用途区分		署別回数		飯田消防署		伊賀良消防署		高森消防署		阿南消防署		合 計	
		防火対象物		防火対象物		防火対象物		防火対象物		防火対象物		防火対象物	
		甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
1	イ	劇場・映画館等				13						13	
	ロ	公会堂・集会場		2				6		4	2	12	2
2	イ	キャバレー等			2								2
	ロ	遊技場／ダンスホール						1				1	
	ハ	風俗営業等											
	ニ	カラオケボックス等											
3	イ	待合・料理店							1		1		2
	ロ	飲食店		6		21				5		32	
4		百貨店・マーケット		14		29	3	15	4	4	3	62	10
5	イ	旅館・ホテル		4		13	3	1	3	23	17	41	23
	ロ	共同住宅・下宿等		2		2		1		3	14	8	14
6	イ	病院・診療所等		5		5		2		4		16	
	ロ	老人福祉施設等				9				3		12	
	ハ	デイサービス等		3		8				2	1	13	1
	ニ	幼稚園・盲学校等											
7		小・中・高等学校等		13		1				2		16	
8		図書館等											
9	イ	蒸気・熱気浴場											
	ロ	イ以外の公衆浴場								1		1	
10		車両の停車場											
11		神社・寺院等				1		2		1	1	4	1
12	イ	工場・作業場		24	3	18	1	13		3	8	58	12
	ロ	映画スタジオ等											
13	イ	自動車車庫・駐車場											
	ロ	飛行機格納庫											
14		倉庫		4	1	12				3		19	1
15		前各号に該当しない事業所		9		4		1	1	11	11	25	12
16	イ	複合用途防火対象物		28	18	33	23	11	19	37	10	109	70
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物		6	1	5	1	7			1	18	3
17		重要文化財等		9		9		19	1		10	37	11
18		延長50m以上のアーケード											
合 計				129	25	183	31	79	29	106	79	497	164

防火対象物の防火管理状況

(令和2年3月31日現在) (棟)

用途区分		内訳	防火管理者 選任対象物数		防火管理者 選任届出数		消防計画 届出数	
			甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
1	イ	劇場・映画館等	7		7		6	
	ロ	公会堂・集会場	156	162	153	152	150	149
2	イ	キャバレー等		1		1		1
	ロ	遊技場・ダンスホール	21	2	20	2	19	2
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス等	3		3		3	
3	イ	待合・料理店	11		10		10	
	ロ	飲食店	56	113	56	89	52	80
4		百貨店・マーケット	162	66	152	50	148	48
5	イ	旅館・ホテル	93	5	91	5	89	5
	ロ	共同住宅・下宿等	50	3	39	2	36	3
6	イ	病院・診療所等	22	2	21	2	21	2
	ロ	老人福祉施設等	59		55		54	
	ハ	デイサービス等	106	6	99	6	100	6
	ニ	幼稚園・盲学校等	5		5		5	
7		小・中・高等学校等	74	1	71	1	69	1
8		図書館等	13	10	12	9	10	9
9	イ	蒸気・熱気浴場						
	ロ	イ以外の公衆浴場	5		5		5	
10		車両の停車場						
11		神社・寺院等	54	35	45	34	45	30
12	イ	工場・作業場	104	5	101	5	93	5
	ロ	映画スタジオ等						
13	イ	自動車車庫・駐車場						
	ロ	飛行機格納庫						
14		倉庫	5	1	5	1	5	1
15		前各号に該当しない事業所	126	38	114	36	110	30
16	イ	複合用途防火対象物	294	90	165	66	153	65
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	24	10	20	8	19	7
17		重要文化財等	8		8		8	
18		延長50m以上のアーケード						
合 計			1,458	550	1,257	469	1,210	444

防火管理者資格取得講習会実施状況

(1) 甲種防火管理者講習受講者数

(人)

講習年度	受講者数	講習年	受講者数	講習年	受講者数
昭和36年度	297	昭和58年度	136	平成14年度	188
昭和37年度	96	昭和59年度	139	平成15年度	161
昭和38年度	74	昭和60年度	165	平成16年度	165
昭和39年度	66	昭和61年度	162	平成17年度	179
昭和40年度	90	昭和62年度	202	平成18年度	164
昭和41年度	71	昭和63年度	181	平成19年度	153
昭和42年度	101	平成元年度	104	平成20年度	206
昭和43年度	52	平成2年度	176	平成21年度	203
昭和47年度	124	平成3年度	150	平成22年度	198
昭和48年度	158	平成4年度	131	平成23年度	172
昭和49年度	168	平成5年度	150	平成24年度	163
昭和50年度	152	平成6年度	132	平成25年度	198
昭和51年度	119	平成7年度	105	平成26年度	187
昭和52年度	141	平成8年度	178	平成27年度	184
昭和53年度	146	平成9年度	148	平成28年度	169
昭和54年度	285	平成10年度	134	平成29年度	147
昭和55年度	239	平成11年度	150	平成30年度	174
昭和56年度	102	平成12年度	154	令和元年度	141
昭和57年度	166	平成13年度	131		
甲種受講者合計			8,627		

(2) 乙種防火管理者講習受講者数

(人)

講習年度	受講者数	講習年	受講者数	講習年	受講者数
昭和62年度	60	平成11年度	36	平成25年度	24
昭和63年度	85	平成13年度	45	平成26年度	11
平成元年度	57	平成15年度	29	平成27年度	11
平成2年度	44	平成17年度	25	平成28年度	10
平成3年度	38	平成19年度	33	平成29年度	17
平成4年度	40	平成21年度	44	平成30年度	16
平成5年度	37	平成22年度	13	令和元年度	11
平成7年度	36	平成23年度	14		
平成9年度	23	平成24年度	20		
乙種受講者合計			779		

消防同意事務件数

(令和元年度) (件)

用途区分		同意内容	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替 え	用 途 変 更	そ の 他	合 計
1	イ	劇場・映画館等									
	ロ	公会堂・集会場	4	1							5
2	イ	キャバレー等									
	ロ	遊技場・ダンスホール									
	ハ	風俗営業等									
	ニ	カラオケボックス等									
3	イ	待合・料理店									
	ロ	飲食店	3	2				1			6
4		百貨店・マーケット	9								9
5	イ	旅館・ホテル		1							1
	ロ	共同住宅・下宿等	23								23
6	イ	病院・診療所等	1	1							2
	ロ	老人福祉施設等	4					1			5
	ハ	デイサービス等	3					1			4
	ニ	幼稚園・盲学校等									
7		小・中・高等学校等		2							2
8		図書館等									
9	イ	蒸気・熱気浴場									
	ロ	イ以外の公衆浴場		1							1
10		車両の停車場									
11		神社・寺院等									
12	イ	工場・作業場	7	14							21
	ロ	映画スタジオ等									
13	イ	自動車車庫・駐車場		2							2
	ロ	飛行機格納庫									
14		倉庫	19	12							31
15		前各号に該当しない事業所	26	10							36
16	イ	複合用途防火対象物	1	1							2
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	2								2
17		重要文化財等									
18		延長50m以上のアーケード									
一般		専用住宅	64	9							73
		併用住宅		1							1
		その他	20	7							27
合 計			186	64					3		253

危険物施設の状況

(令和2年3月31日現在)

危険物施設 區別	計	製 造 所	小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	特 定 屋 外	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	14kl 超 ト レ ー ラ ー	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 1 種 販 売 取 扱 所	第 2 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	事 業 所 数	
																			検査済証交付 施設数
検査済証交付 施設数	774	3	542	103	51	0	13	231	4	133	15	7	229	141	6	0	82	465	
数量別	5倍以下	361		302	55	15		9	109	4	107		3	59	11	2		46	
	5倍を超え 10倍以下	161	1	127	26	10		4	81		2		4	33	11	2		20	
	10倍を超え 50倍以下	123	2	68	19	14			33		2			53	38	2		13	
	50倍を超え 100倍以下	47		28	1	5			5		17	10		19	17			2	
	100倍を超え 150倍以下	29		9	2	1			1		5	5		20	20				
	150倍を超え 200倍以下	20		2		1			1					18	17				1
	200倍を超え 1000倍以下	32		5		4			1					27	27				
	1000倍を超える もの	1		1		1								0					
類別	単 独	第1類	1		1	1								0					
		第2類	1		1	1								0					
		第3類	0		0									0					
		第4類	769	3	537	98	51		13	231	4	133	14	7	229	141	6		82
		第5類	1		1	1									0				
		第6類	0		0										0				
	混在	2		2	2									0					
飯田市	389	1	268	63	29		5	100	2	65	6	4	120	67	6		47		
松川町	77	2	43	9	7		1	18		8			32	18			14		
高森町	70		54	11	2			20		19	8	2	16	12			4		
阿南町	30		21	2	1		1	11		6			9	6			3		
阿智村	66		51	7	1			36	2	5			15	9			6		
平谷村	11		8		1			5		1		1	3	2			1		
根羽村	9		7		1		1	3		2			2	2					
下條村	19		15	2	1		1	8		3			4	3			1		
売木村	9		5					5					4	3			1		
天龍村	11		10				2	6		2			1	1					
泰阜村	18		14	2	1		1	8		2			4	4					
喬木村	33		27	2	6			5		14			6	4			2		
豊丘村	20		12	4	1			4		3			8	5			3		
大鹿村	12		7	1			1	2		3			5	5					
計	774	3	542	103	51	0	13	231	4	133	14	7	229	141	6	0	82		

危険物施設立入実施件数

(令和元年度)

危険物施設	署別	予防課	飯田 消防署	伊賀良 消防署	高森 消防署	阿南 消防署	合計
製造所							
屋内貯蔵所		1	1				2
屋外貯蔵所		1					1
屋外タンク貯蔵所			2			1	3
屋内タンク貯蔵所							
地下タンク貯蔵所		7	7	5	7	21	47
簡易タンク貯蔵所							
移動タンク貯蔵所		14			1		15
給油取扱所		26	19	26	46	2	119
自家用給油取扱所							
第1種販売取扱所							
第2種販売取扱所							
一般取扱所		4		1	1	1	7
合計		53	29	32	55	25	194

各種申請届出書受理件数

(令和元年度)

区分		受理 件数	区分	受理 件数
危険物製造所等 設置変更許可申請	製造所		防火対象物使用開始届	193
	貯蔵所	18	火を使用する設備等の設置届	32
	取扱所	15	発電・変電・蓄電設備設置届	49
危険物製造所等 完成審査申請	製造所		ネオン管灯設備設置届	
	貯蔵所	17	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱届	91
	取扱所	14	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	62
危険物製造所等 譲渡引渡届出	製造所		防火管理者選・解任届	301
	貯蔵所	78	消防計画届	336
	取扱所	39	消防設備設置届	395
危険物製造所等 廃止届出	製造所		消防用設備点検結果報告	2,730
	貯蔵所	17	防火対象物点検結果報告	141
	取扱所	2	防火対象物権原者変更届	27
水張水圧検査申請書		3	防火対象物特例認定申請等	36
危険物製造所等休止(再開)届		4	高压ガス販売施設等の意見書交付申請	
危険物仮貯蔵・仮使用・仮取扱承認願		17	消防法令適合通知書交付申請	7
危険物保安監督者選解任届		27	り災証明申請	60
危険物製造所等品名数量変更届		9		
予防規程認可 変更申請書		7		

警 防



阿南71号車（消防ポンプ自動車）令和2年4月1日 運用開始
阿南指揮7号車（指揮車） 令和2年6月5日 運用開始

消防機械等の現況

(1) 署所別配置状況

(令和2年4月1日現在)

機械等		署所											合計
		消防本部	飯田消防署	羽場分署	伊賀良消防署	山本分署	龍江分署	高森消防署	座光寺分署	阿南消防署	平谷分署	和田分署	
ポンプ車			2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	12
小型ポンプ付積載車								1		1			2
はしご車			1		1								2
化学車			1										1
救助工作車			1							1			2
水槽車								1					1
救急車			2	1	2	1	1	2	1	2	1	1	14
人員輸送車		1											1
資機材搬送車			2							1			3
指揮車			1		1			1		1			4
支援車		3											3
査察広報車		3	2	1	2	1	1	2	1	1	1	1	16
一般車	広報車等	3	1										4
	二輪車	1											1
車輛合計		11	13	3	8	3	3	8	3	8	3	3	66
無人航空機(ドローン)		1	1							1			3
ホース	40mm									15	10	9	34
	50mm		120	60	90	60	62	90	60	90	60	60	752
	65mm		67				30	3		55	7	7	169
化学消火薬剤(ℓ)			2,160	100	160	100	100	120	180	280	200	120	3,520
発砲管銃			11	2	2	1	1	1	1	2	2	2	25
消火原液吸入装置			2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	12
可搬式放水砲			2										2
ファイヤーレンジャー			26	8	20	8	8	20	8	20	8	8	134
空気呼吸器			39	5	14	4	5	13	4	12	5	5	106
空気ボンベ	4.7ℓ		2										2
	6.8ℓ		26	6	12	6	6	12	6	19	6	6	105
	8ℓ		67	6	9	5	6	16	7	12	5	6	139
	9ℓ		4		4								13
	50ℓ		6										6
ゴムボート(船外機付)			1							2			3
エアーテント			1		1			1		1			4

(2) 機械性能等(車両関係)

消防ポンプ自動車等

(令和2年4月1日現在)

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	規格	製造メーカー	登録年月	緊援隊登録
飯田	1号	ポンプ車	802に 1	日野	2015	4.00	A-2	モリタ	H27. 2	○
飯田	2号	化学車	800の 2	日野	2015	6.40	A-2	モリタ	H27. 8	○
飯田	3号	はしご車(35m)	830そ 119	日野	2000	20.78	—	モリタ	H12. 1	○
飯田	5号	救助工作車	831ぬ 119	日野	2006	6.40	—	テイセン	H18. 1	○
飯田	7号	ポンプ車	830ゆ 119	三菱	2002	5.24	A-2	モリタ	H14.12	
羽場	11号	ポンプ車	830て 11	日野	2014	4.00	A-2	モリタ	H27. 2	○
伊賀良	21号	ポンプ車	800さ4857	三菱	2002	5.24	A-2	NDC	H14.12	
伊賀良	22号	ポンプ車	88す 3291	いすゞ	1997	4.57	A-2	NDC	H9. 1	
伊賀良	23号	はしご車(15m)	88さ 6738	日野	1989	6.72	A-2	モリタ	H1. 2	
山本	31号	ポンプ車	830せ 31	トヨタ	2009	4.00	A-2	モリタ	H21.10	○
龍江	41号	ポンプ車	830さ 41	トヨタ	2009	4.00	A-2	NDC	H21.10	○
高森	51号	ポンプ車	830さ 51	トヨタ	2009	4.00	A-2	NDC	H21.10	
高森	52号	積載車	88さ 9771	日産	1993	2.66	B-2	シバウラ	H5. 3	
高森	53号	水槽車(5t)	800は 176	三菱	2001	8.20	B-2	シバウラ	H13.11	
座光寺	61号	ポンプ車	831て 119	三菱	2005	4.89	A-2	モリタ	H17. 8	
阿南	71号	ポンプ車	830そ 71	日野	2020	4.00	A-2	モリタ	R2. 3	○
阿南	72号	積載車	88す 4388	トヨタ	2002	2.77	B-2	シバウラ	H9. 12	
阿南	75号	救助工作車	831め 119	いすゞ	2007	7.16	—	モリタ	H19. 3	
平谷	81号	ポンプ車	831す 119	三菱	2003	3.56	A-2	モリタ	H15.11	
和田	91号	ポンプ車	831た 119	日野	2004	4.00	A-2	モリタ	H16.10	

指揮車

所属登録	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	定員(人)	登録年月	緊援隊登録
飯田	指揮1号	指揮車	800す144	日産	2009	1.99	6	H21.9	
伊賀良	指揮2号	指揮車	800す143	日産	2009	1.99	6	H21.9	
高森	指揮5号	指揮車	830せ2902	トヨタ	2017	2.69	6	H29.2	
阿南	指揮7号	指揮車	88す3153	トヨタ	1996	4.16	5	H8.11	

支援車

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	定員(人)	登録年月	緊援隊登録
警防	支援1号	支援車	800す2124	日産	2013	2.48	8	H25.10	○
警防	支援2号	支援車	830せ3103	トヨタ	2019	2.69	10	H31.3	○
警防	支援3号	支援車	830さ1905	トヨタ	2020	2.69	5	H31.5	

人員輸送車

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	定員(人)	登録年月	緊援隊登録
警防	102号	人員輸送車	800さ4454	トヨタ	2002	2.98	10	H14.8	

資機材搬送車

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	定員(人)	登録年月	緊援隊登録
飯田	6号	資機材搬送車	88す4084	いすゞ	1997	4.57	3	H9.9	○
飯田	106号	資機材搬送車	88す3152	トヨタ	1996	4.16	5	H8.11	
阿南	77号	資機材搬送車	800さ2565	トヨタ	2001	2.98	3	H13.2	

救急自動車

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	規格	定員(人)	登録年月	緊援隊登録
飯田	1号	救急自動車	832つ 119	トヨタ	2018	2.69	高規格	7	H30. 7	
飯田	2号	救急自動車	88す 5944	トヨタ	1999	3.37	高規格	7	H11. 2	
羽場	11号	救急自動車	830せ2011	トヨタ	2011	2.69	高規格	7	H23. 7	
伊賀良	2号	救急自動車	830す2011	トヨタ	2011	2.69	高規格	7	H23. 2	
伊賀良	21号	救急自動車	830は 119	トヨタ	2000	3.37	2 B	7	H12.10	
山本	3号	救急自動車	830さ2902	トヨタ	2017	2.69	高規格	7	H29. 2	○
龍江	4号	救急自動車	830す2018	トヨタ	2018	2.69	高規格	7	H30. 2	
高森	5号	救急自動車	830す3103	トヨタ	2019	2.69	高規格	7	H31. 2	○
高森	51号	救急自動車	830ら 119	トヨタ	2002	3.37	2 B	7	H14.12	
座光寺	6号	救急自動車	830す2801	トヨタ	2015	2.69	高規格	7	H28. 1	○
阿南	7号	救急自動車	830す 780	日産	2010	3.49	高規格	7	H22.12	
阿南	10号	救急自動車	831そ 119	トヨタ	2004	3.37	2 B	7	H16. 2	
平谷	8号	救急自動車	830さ2801	トヨタ	2015	2.69	高規格	7	H28. 1	
和田	9号	救急自動車	830す2902	トヨタ	2017	2.69	高規格	7	H29. 2	

査察広報車等

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	用途	定員(人)	登録年月	緊援隊登録
飯田	107号	査察広報車	88は 5319	日産	1996	1.49	広報	5	H8. 3	
飯田	109号	査察広報車	880あ 583	スズキ	2010	0.65	広報	4	H22. 6	
羽場	111号	査察広報車	880あ1047	スズキ	2014	0.65	広報	4	H26. 9	
伊賀良	121号	査察広報車	800す4510	トヨタ	2019	1.49	広報	5	H31. 3	
伊賀良	122号	査察広報車	88は 5413	日産	1996	1.49	広報	5	H8. 7	
山本	131号	査察広報車	800さ3526	スズキ	2001	1.32	広報	5	H13.10	
龍江	141号	査察広報車	800さ5537	トヨタ	2003	1.49	広報	5	H15. 7	
高森	151号	査察広報車	800さ1458	日産	2000	1.76	広報	5	H12. 5	
高森	152号	査察広報車	88す 5751	日産	1998	3.15	広報	5	H10.12	
座光寺	161号	査察広報車	800さ3027	スズキ	2001	1.32	広報	5	H13. 6	
阿南	171号	査察広報車	80あ 1472	三菱	2002	0.66	広報	4	H14. 3	
平谷	86号	査察広報車	800す4080	トヨタ	2018	1.49	広報	5	H30. 3	
和田	96号	査察広報車	800さ1851	スバル	2000	1.99	広報	5	H12. 8	
予防	101号	査察広報車	800さ2454	日産	2001	1.76	広報	5	H13. 1	
予防	103号	査察広報車	800さ8411	スズキ	2006	1.32	広報	5	H18. 9	
警防	104号	査察広報車	800さ6878	トヨタ	2004	1.50	広報	5	H16.12	

総務	100号	連絡車	300そ6684	トヨタ	2001	1.98	連絡	5	H13. 5	
総務	105号	連絡車	301す5148	トヨタ	2018	2.69	連絡	10	H30.12	
総務	コムス	連絡車	飯田市 36	トヨタ	2014	0.05	連絡	1	H26. 6	
飯田		救急普及啓発	800す 233	日産	2009	4.47	広報	7	H21.11	

特殊災害等対応資機材配置状況

(令和2年4月1日現在)

種類	資器材	用途	飯田消防署	羽場分署	伊賀良消防署	山本分署	龍江分署	高森消防署	座光寺分署	阿南消防署	平谷分署	和田分署	合計	
防護服	陽圧式化学防護服	レベルA用	5										5	
	放射線防護服	R I 用	3										3	
	化学防護服	レベルB用	10	3	5	3	3	5	3	5	3	3	43	
	簡易型防護服(密閉型防護服)	レベルC用	32	3	6	3	3	6	3	6	3	3	68	
	防護手袋		中低濃度酸・アルカリ	21	3	5	3	3	5	3	5	3	3	54
			有機溶剤用											
	防護長靴		ゴム半長靴	9										9
マスク	防毒マスク	全面マスク	13		3			3		3			22	
	防塵マスク	半面マスク	30	4	8	4		13	4	5			68	
測定機器	検知管式器 ガス測定器	メタノール												
		アセトン												
		酢酸エチル												
		アンモニア	2											2
		シアン化水素												
		塩化水素												
	複合ガス検知器	塩素												
		一酸化炭素												
		酸素	2		1				1		2	1※	1※	8
		可燃性ガス												
	可燃性ガス測定器	硫化水素												
L P G		1	1		1	1	1	1	1				6	
放射線測定器		ガソリン他												
		放射線	16		1				1		1			19
その他	化学剤検知紙	びらん剤												
		神経剤	10											10
	除染シャワー(一式)												1	
	除染剤散布器												2	

※火山ガス検知器(硫化水素、二酸化硫黄)

地震対策

昭和51年 8月23日	石橋克彦（東大助手）氏の駿河湾巨大地震を予測する研究。同年10月4日参議院予算委員会での浅田敏（東大教授）氏の意見により、地震予知が社会生活に直接係わりのある問題となり、防火対策に地震災害を盛り込み、地震による被害の軽減を考えて積極的に取組むこととなる。
昭和52年 9月29日	住宅耐震診断の実施（協力：長野県建築設計事務所協会等） 市街地：45棟 その他地区：7棟 計：52棟
昭和53年 3月12日	昭和52年5月から東海地震による飯田地方の被害想定をまとめる。
昭和53年 3月11日 ～4月7日	第1回地震体験車巡回 49箇所：2,431名
昭和53年 4月1日	消防本部機構に警防課警防係を新設し、地震対策も分掌事務とした。
昭和53年 6月10日	飯田地方の地震と防災1（東海地震の予察的被害想定）刊行
昭和53年 6月15日	大規模地震対策特別措置法（法律73号）成立（同年12月14日施行）
昭和54年 8月7日	東海地震に係る地震防災対策強化地域に、管内1市4町3村（飯田市・鼎町・上郷町・松川町・高森町・阿智村・喬木村・豊丘村）が指定される。自主防災組織推進要綱案を作成し、推進活動を開始する。
昭和54年11月16日	強化地域一斉に、国、県、市町村及び防災関係機関が行う地震対策訓練に参加。これを機に、消防訓練に地震対策訓練を盛り込む。
昭和55年 1月24日	地震防災応急計画及び地震防災規程及び消防計画の変更届の受理開始
昭和55年 2月20日	第2回地震体験車巡回 37箇所：2,747名
昭和55年 3月31日	消防計画に地震警防計画を策定
昭和55年 4月24日	春の火災予防運動に行った地震防災意識アンケート調査の発表
昭和55年 9月1日	強化地域一斉地震防災総合訓練に参加
昭和55年10月15日	飯田地方の地震と防災2（地盤建物の振動特性と地震災害）刊行
昭和55年10月24日	飯田市・鼎町・上郷町における大地震被害予測第1次調査書（震度推定）
昭和56年 3月15日	飯田市・鼎町・上郷町における大地震被害予測第2次調査書（被害率・出火率）
昭和56年 3月24日	第3回地震体験車巡回 30箇所：881名
昭和56年 7月30日	広域加入7町村の東海地震による被害想定追求開始、70地点の振動特性調査及びその他資料の収集。
昭和56年 9月1日	長野県地震総合防災訓練参加
昭和56年 9月22日	第4回地震体験車巡回 24箇所：1,522名
昭和57年 2月25日	飯田商工会議所建設委員会及び長野県建設業協会飯田支部と共催して耐震診断を実施。15箇所の建築物及び地盤の調査を行う。
昭和57年 4月30日	70地点の振動特性調査まとまる。
昭和57年 9月1日	長野県地震総合防災訓練（飯田市）
昭和57年10月23日	第5回地震体験車巡回 22箇所：1,063名
昭和57年11月20日	管内10市町村の東海地震による被害予測結果がまとまる。
昭和58年 2月14日	自主防災リーダー巡回講習会 15箇所：695名

昭和58年3月31日	地震の実情を考慮した震災対策を、消防計画全14章に反映して策定
昭和58年9月1日	長野県地震総合防災訓練参加
昭和59年1月31日	飯田地方の地震と防災3（東海大地震による被害予測）刊行
昭和59年9月1日	長野県地震総合防災訓練（鼎町）
昭和59年9月14日	長野県西部地震発生 午前8時49分 震源地：木曾郡御岳山付近 マグニチュード：6.8 震度：震源地6（飯田4） 死者・行方不明者：29人 重軽傷者：10人 被害総額：246億264万円
昭和59年10月24日	長野県西部地震に関するアンケート調査、管内小中学校PTA対象に実施
昭和60年9月1日	長野県地震総合防災訓練（上郷町）
昭和60年10月4日	「防災科学技術講演会」国立防災科学技術センター所長 高橋博氏他
昭和61年9月1日	長野県地震総合防災訓練に参加
昭和62年3月18日	くらしの科学講座「地震の知識と心がまえ」信州大学工学部教授島坦氏
昭和62年3月	長野県地震対策基礎調査（2箇年計画）まとまる。
昭和62年9月1日	長野県地震総合防災訓練に参加
昭和63年3月3日	くらしの科学講座「地震の知識と心がまえ」気象庁地震観測所長大地氏
昭和63年7月18日	自主防災リーダー巡回講習会 18箇所：957名
昭和63年9月1日	長野県地震総合防災訓練（松川町）
平成元年7月21日	自主防災リーダー巡回講習会 15箇所：742名
平成元年9月1日	長野県地震総合防災訓練（高森町）
平成2年7月11日	自主防災リーダー巡回講習会 17箇所：900名
平成2年9月1日	長野県地震総合防災訓練（阿南町）
平成3年7月8日	自主防災リーダー巡回講習会 17箇所：1,500名
平成3年9月1日	長野県地震総合防災訓練（豊丘村）
平成4年6月22日	自主防災リーダー巡回講習会 17箇所：1,016名
平成4年9月1日	長野県地震総合防災訓練に参加
平成5年6月1日	長野県地震総合防災訓練（飯田市）
平成5年7月9日	自主防災リーダー巡回講習会 18箇所：963名
平成5年9月1日	長野県地震総合防災訓練（喬木村）
平成6年6月27日	自主防災リーダー巡回講習会 17箇所：1,320名
平成6年9月1日	長野県地震総合防災訓練（阿智村）
平成7年1月17日	阪神淡路大震災 5時46分 マグニチュード：7.3 飯田市震度：3
平成7年5月22日	講演「阪神淡路大震災に学ぶ - 市民、地域、行政はいかに備えるか -」 講師：NHK解説委員 吉村秀實氏 飯田文化会館：800名
平成7年9月1日	長野県地震総合防災訓練（下條村）
平成7年9月29日	講演「阪神淡路大震災に学ぶ - 大震災から地域をまとめて激闘の250日間」 講師：神戸市長田区真陽町ふれあいまちづくり協議会 会長：正賀 伸氏 消防団：正賀雅昭氏 4会場：486名

- 平成8年2月19日 講演「自主防災活動は、地域ぐるみの協力と日頃の備えから」
講師：神戸市長田消防署消防司令長 中谷範乃氏
飯田市人形劇場：200名
- 平成8年9月1日 長野県地震総合防災訓練（天龍村）
- 平成9年9月1日 長野県地震総合防災訓練（泰阜村）
- 平成9年11月20日 講演「地域の危機管理を考える－島原の教訓に学ぶ－」
講師：前長崎県島原市長 鐘ヶ江管一氏 シルクホテル：300名
- 平成10年9月1日 長野県地震総合防災訓練（南信濃村）
- 平成11年1月20日 講演「地域コミュニティと学校」
講師：「神戸市長田区ふれあい防災」会長 正賀 伸氏
松尾公民館：200名
- 平成11年9月1日 長野県地震総合防災訓練参加
- 平成12年9月1日 長野県地震総合防災訓練（飯田市：天竜川川路堤外地）
- 平成13年9月1日 長野県地震総合防災訓練（松川町）
- 平成14年4月24日 東海地震に係る地震防災対策強化地域として、大鹿村、上村が新たに内閣総理大臣から指定、公示される。
- 平成15年5月29日 中央防災審議会から「東海地震対策大綱」が発表となる。
- 平成15年7月28日 東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災基本計画の一部が修正され、同日気象庁から「東海地震に関する新しい情報について」が示され、平成16年1月5日から運用開始となる。
- 平成16年9月1日 長野県地震総合防災訓練参加
- 平成22年2月17日 南信州広域連合防災危機管理研修を開催
14市町村長をはじめ防災担当者、職員など90名が参加し、総務省消防庁応急対策室課長補佐の講演、図上シミュレーション訓練の研修など当地域における受援体制の確立に向けた取組みを行う。
- 平成23年3月11日 東日本大震災 14時46分
マグニチュード：9.0 最大震度：7
宮城県牡鹿半島の東南東沖 130kmの海底を震源とした東北地方太平洋沖地震が発生する。
飯田消防から緊急消防援助隊を3月11日から4月3日までの延べ24日間、19隊76名を宮城県多賀城市、塩竈市、名取市及び七ヶ浜町に派遣し救助・捜索活動を行う。
平成24年度にはその報告会を自主防災会員や消防団員、防災関係者に45回（約3,500名）行い、大規模地震に対する備え等の防災啓発活動を実施。
平成22年2月17日に当地域における受援体制の確立に向け取り組んだ広域的大規模災害を想定した図上型シミュレーション訓練を構成市町村1町5村の管理職、防災担当者など91名の職員対象に実施した。
- 平成24年3月31日 南海トラフの巨大地震（東海、東南海、南海）について、内閣府に平成23年8月に設置した「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において科学的知見に基づき、南海トラフの巨大地震対策を検討する際に想定すべき最大クラスの地震の検討を進め、震度分布の推計結果を示した。
（推計規模 マグニチュード：9.0 長野県南部 震度：6弱）
- 平成25年5月28日 内閣府は、南海トラフ巨大地震対策について最終報告を公表した。
南海トラフ沿いで発生する巨大地震の被害予想は広域にわたり甚大であることから、予防対策、応急対策、復旧・復興対策等各分野の事前の備えを進めることが重要である。

- 平成26年11月22日 神城断層地震発生 22時08分 長野県北部（北緯36.7度、東経137.9度）
マグニチュード：6.7 最大震度：6弱 震源の深さ：5km
平成26年11月23日 長野県消防相互応援協定に基づき指揮隊・救助隊・後方支援隊（計10名）を派遣する。
（平成26年11月23日午前2時30分から午後6時まで）
緊急消防援助隊（6都県隊） 22隊97名を派遣
- 平成27年3月 長野県では、平成25年度から平成26年度にかけて従来の地震想定を見直し、南海トラフ巨大地震や新たに評価が行われた県内の活断層を想定地震として追加するとともに、孤立集落の発生や災害時要配慮者の被災といった東日本大震災以降に明らかになった災害対応上の課題となる項目についても想定を行い、地震被害想定調査報告書により結果を発表した。
- 平成29年11月4日 平成29年長野県消防相互応援隊合同訓練（第1ステージ：受援訓練）
（於：飯田広域消防本部、飯田市勤労者体育センター）
11月5日 平成29年長野県消防相互応援隊合同訓練（第2ステージ：部隊運用訓練）
平成29年度長野県総合防災訓練に参加（於：川路多目的広場）

地震被害想定

長野県では、平成25年度から26年度にかけて従来の地震被害想定を見直し、南海トラフ巨大地震や新たに評価が行われた県内の活断層を想定地震として追加するとともに、孤立集落の発生や災害時要配慮者の被災といった東日本大震災以降に明らかになった災害対応上の課題となる項目についても想定を行った。

平成26年の長野県神城断層地震のような県内の活断層による地震に備えるとともに、平成23年の東北地方太平洋沖地震のようなこれまで想定していなかった場所・規模の地震や、将来起こりうると言われている南海トラフの巨大地震に備えるため、県、市町村、地域の防災対策の基礎資料となる実践的な新たな被害想定を策定した。

- 1 内陸型地震と海溝型地震（基本ケース、陸型ケース）
- 2 季節・時刻により3種類のシーンを設定（風速を各地域の観測所における平均と最大を設定した。）

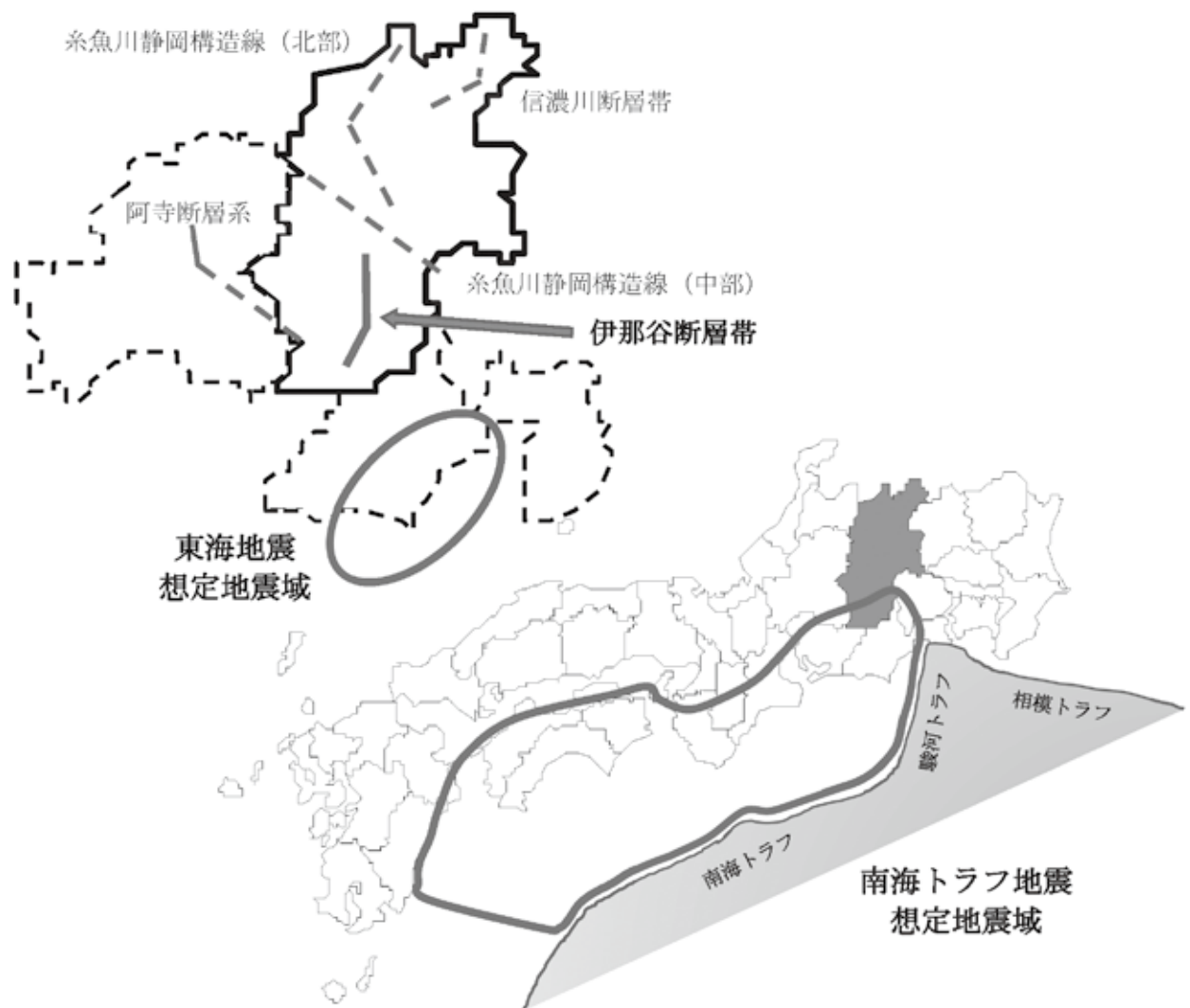
① 冬・深夜	<ul style="list-style-type: none"> ・多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高い。 ・オフィスや繁華街の滞留者や、鉄道・道路利用者が少ない。
② 夏・昼12時	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスや繁華街等に多数の滞在者が集中しており、自宅外で被災する機会が多い。 ・木造建物内滞留人口は、1日の中で少ない時間帯であり、老朽木造住宅の倒壊による。死者数は、「冬・深夜」比較して少ない。
③ 冬・夕18時	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。 ・オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。 ・鉄道、道路もほぼ帰宅ラッシュ時に近い状況でもあり、交通被害による人的被害や交通機能障害による影響が大きい。

（備考） 長野県地震被害想定調査報告書から引用（平成27年3月）

飯田広域消防管内の被害想定（最大被害）		内陸型		海溝型			想定シーン
		伊那谷断層帯	想定シーン	東海地震	南海トラフ巨大地震		
					基本ケース	陸側ケース	
最大震度		7		6弱	6強	6強	
建物被害（棟）	合計：全壊（棟）	4,170	冬・18時	20	20	1,290	冬・18時
	合計：半壊（棟）	14,300	強風	210	420	10,560	強風
人的被害	死者数（人）	210	夏・12時 強風	0	0	60	冬・深夜 強風
	負傷者数（人）	2,590		30	80	2,050	
	重傷者数（人）	1,380		10	30	1,110	
	自力脱出困難者数（人）	720		わずか	わずか	130	
避難者数	被災1日後（人）	9,110	冬・18時 強風	90	130	3,880	冬・18時 強風
	被災2日後（人）	32,700		1,640	3,420	23,570	
	被災1週間後（人）	24,470		810	1,680	15,690	
	被災1か月後（人）	19,020		100	240	9,590	
ライフライン	上水道断水人口（人）	146,210	被災直後	52,740	71,890	144,980	被災直後
	下水道支障人数（人）	123,960		47,160	61,560	118,500	
	都市ガス供給停止（戸）	2,490		0	0	0	
	電力停電棟数（棟）	66,650		24,200	31,970	66,550	
物資（1日後）	食料量（食）	14,270	冬・18時 強風	33,730	33,630	25,560	冬・18時 強風
	飲料水量（ℓ）	-314,710		-290	-29,040	-261,030	
	毛布量（枚）	970		11,790	11,730	7,260	

- （備考）
- 1 数値にあつては上記3種類のシーンの中で最大被害数値
 - 2 人的被害は、観光客を考慮
 - 3 都市ガス供給停止戸数については、飯田市のみの数値
 - 4 長野県地震被害想定調査報告書から引用（平成27年3月）

長野県の断層帯と南海トラフ



伊那谷断層帯

辰野町から阿南町にかけての伊那谷西縁部および伊那谷平野部内に、南北もしくは北東-南西方向の多数の断層群がみられます。これらは伊那谷断層帯と呼ばれ、活動度はA～B級です。

東海地震

太平洋側では、フィリピン海プレートが駿河トラフや南海トラフから日本列島側に沈み込んでいて、このプレート境界では、これまで1605年慶長地震（M7.9）、1707年宝永地震（M8.4）、1854年安政東海地震（M8.4）、1944年東南海地震（M8.0）など、100～150年周期で大規模な地震が発生しています。

南海トラフ地震

南海トラフとは、駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域である。

南海トラフ沿いの地域では、ここを震源域として100年から150年間隔で大規模地震が繰り返し発生しており、近年では、昭和19年（1994年）に昭和東南海地震、昭和21年（1946年）に昭和南海地震が発生している。東海地震の領域は、発生から160年が経過しており、切迫性が指摘され、また、東南海・南海地震については前回地震から、既に60年以上が経過していることから、今世紀後半にも発生することが懸念されている。

（備考） 「長野県地震対策基礎調査事業」及び「平成26年度消防白書」から引用

通信指令

火災をはじめとする各種災害に対する消防、防災活動を遂行するためには、迅速かつ的確な災害情報の収集、伝達体制が必要不可欠です。

飯田広域消防本部では、平成24・25年度に消防救急デジタル無線の整備に併せ、高機能消防指令システムを整備しました。

(1) 通信指令設備状況

(令和2年4月1日現在)

施設区分	数量	概要	備考
指令台	3	119番通報等災害受付(大規模災害時拡張台3⇒5)	
指揮台	1	119番通報等災害受付、指揮統制	
統合型位置情報通知装置	1	119番通報時に災害点位置検索	
119番回線手動受付装置	6	非常時の119番受付	
自動出動指定装置	1	出動編成・活動状況管理・事案管理	
指令制御装置	1	119・加入・専用線・指令無線統制	二重化
気象観測装置	1	気温・湿度・雨量・気圧・風向・風速の観測、記録	
駆け込み通報装置	10	駆け込んだ署の不在時における、指令室への通報装置	
Net119緊急通報システム	2	音声での119番通報が困難な方からのインターネット端末を利用した緊急通報の受信	R2.8.1 運用開始
メール119受信装置	1	音声での119番通報が困難な方からの「Eメール」での緊急通報の受信	
FAX119受信装置	1	音声での119番通報が困難な方からの「FAX」での緊急通報の受信	
音声合成装置	1	指令内容を音声合成装置にて各署に伝達	
指令伝達装置	1	出動指令、「指令書」の伝送	
署所端末装置	10	出動指令、「指令書」の受信	
システム監視装置	1	システムの運用状況を監視	24時間
長時間録音装置	1	指令台・指揮台の通話・無線交信内容を録音	24時間
指令台連動メール配信システム	1	災害情報を消防職員・消防団員等へメール送信	登録者のみ
火災放送設備	1	市町村防災行政無線局を利用した火災放送	14市町村
緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)	1	国と緊急情報を双方向通信するためのシステム	
全国瞬時警報システム装置(Jアラート)	1	緊急情報が国から送信された際の情報を受信	

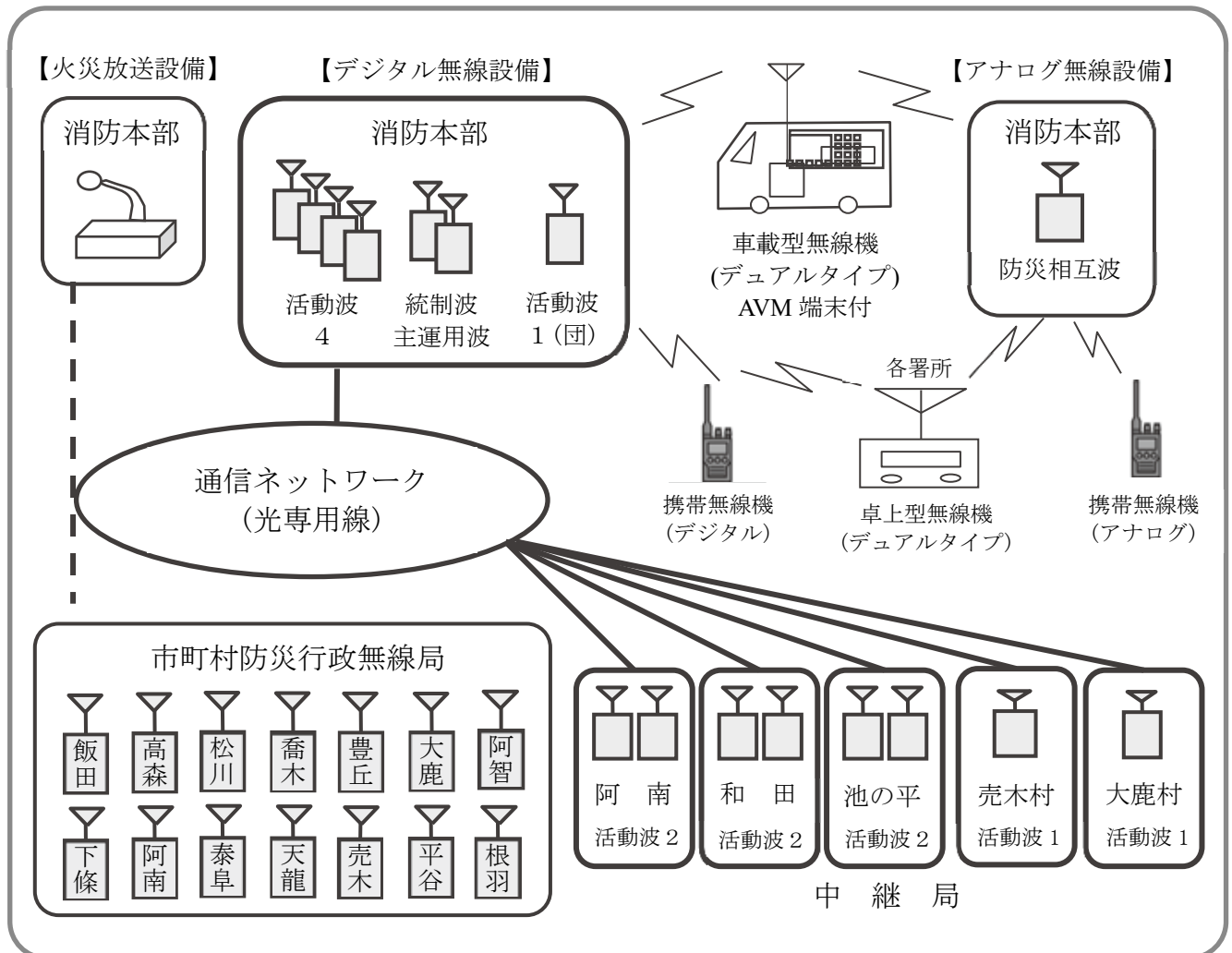
(2) 指令系設備



高機能消防指令システム

- 指令受付 4席（指揮台1）
- 自動出動指定装置
- 地図検索装置
- 支援情報端末装置
- Net119 緊急通報システム
- メール119 受信装置
- FAX119 受信装置
- 位置情報通知システム
- 指令連動メール配信システム
- 気象観測装置
- 多目的情報表示板
- 車両動態（AVM）装置
- 高速道路表示板

(3) 無線系設備



(4) 消防通信施設の現況

無線関係施設

(令和2年4月1日現在)

種別	基地局名	デジタル無線設備					アナログ無線設備	
		局数	空中線電力(W)	活動波	統制波	主運用波	局数	周波数
基地局 (6)	消防本部	1	20	4+(1)	3 (切替方式)	1	基地局 (2)	防災相互波 (消防本部) (飯田市役所 りんご庁舎)
	阿南消防署	1	20	2+(1)				
	和田分署	1	20	2+(1)				
	大鹿村	1	20	1				
	売木村	1	20	1				
	池の平	1	10	2				

(備考) (+)は消防団活用(飯田市)

種別	設備	所有数	空中線電力(W)	活動波	統制波	主運用波	アナログ無線設備
移動局	卓上型無線装置 (デュアル型) [*]	10	5	5	3	7	5機(防災相互波のみ)
	車載無線機 (デュアル型) [*]	60	5	5	3	7	
	携帯無線機	54	1	5	3	7	6機(防災相互波のみ)

^{*}デュアル型は防災相互波搭載

種別	設備	所有数	空中線電力(W)	活動波	統制波	主運用波	備考
固定局 (デジタル)	消防本部	1	20	1			恵那山トンネル基地局との 連絡用固定局
	恵那山トンネル (NEXCO中日本 の設備)	1	5	1			

IP無線設備

卓上型無線機	1	消防本部
携帯型無線機	26	消防本部2、飯田署関係4、伊賀良署関係5、高森署関係6、阿南署関係9

各種回線設置状況

	回線種別	回線数等	備考
緊急通報 専用回線	固定電話NTT	4回線	各地区接続数:最大2(飯田地区及び高森・豊丘地区は最大4)
	固定電話IP	4回線	4社(各社接続数:最大2)
	携帯電話	4回線	携帯電話専用回線
	衛星電話	1回線	
	Net119	2基	R2.8.1 運用開始
	FAX119	1基	消防本部
	メール119	1基	消防本部
	駆け込み電話	10回線	消防署(4)、分署(6)
	福祉電話	1回線	消防本部
一般加入電話	NTT電話	17回線	消防本部(6)、消防署(5)、分署(6)
	携帯電話	20回線	消防本部(2)、消防署(4)、救急車(14)
	衛星携帯電話	5回線	消防本部(1)、消防署(4)
その他	FAX	12回線	消防本部(2)、消防署(4)、分署(6)
	専用電話	5回線	飯田市内線(3)、NEXCO中日本(1)、中部電力(1)
	防災行政無線	1回線	長野県衛星系(平成27年度更新)
	iPad	22回線	消防本部(2)、消防署(4)、分署(6)、救急車(10)
	VSAT	2回線	音声用、映像送信用

統 計

火 災
救 急
救 助
その他



令和2年 春の火災予防運動 人波作戦

火 災

月別 出火状況

(令和元年)

区分 月	発生件数(件)							建物焼損棟数(棟)					焼損面積(m ²)		
	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	床 面 積	表 面 積	林 野 (a)
1月	4	1				2	7	5		1	2	8	329		2
2月	4	3	2			3	12	3		4	1	8	102	4	14
3月	10	1				3	14	6		5	1	12	284	14	2
4月	2	4	2			8	16	3				3	52		595
5月	6	1	1			4	12	4		2	2	8	703		41
6月	3					1	4		1	1	1	3	137	2	
7月	1						1		1	1		2	48	10	
8月	2					2	4	5	1		1	7	415		
9月	3		1			1	5	1		4	1	6	150	57	
10月	4					6	10			2	2	4	13	3	
11月	2					2	4	2				2	320		
12月	5					2	7	6		3	2	11	645	65	1
合計	46	10	6			34	96	35	3	23	13	74	3,198	155	655

区分 月	死傷者(人)			り 災 人 員	り災世帯(世帯)				損害額(千円)							
	死 者	傷 者	30 日		全 損	半 損	小 損	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	
1月				4			2	2	8,639						190	8,829
2月	4	4		7	1		3	4	3,873			73			311	4,257
3月		2		18	2		4	6	11,969			50				12,019
4月		2							1,515	20	198					1,733
5月				9	1		4	5	29,955		70			20		30,045
6月				1			1	1	12,962							12,962
7月				1		1		1	495							495
8月				8	3			3	2,781					56		2,837
9月		2		7			2	2	2,766		123					2,889
10月				9			3	3	167							167
11月	1	9		4	2			2	26,024		206			8		26,238
12月		1		9	2		1	3	21,063		150			2,000		23,213
合計	5	20		77	11	1	20	32	122,209	20	870			2,585		125,684

市町村別 出火件数

(令和元年) (件)

市町村	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月								
飯田市		4	9	8	8	6	3			4	4	3	5	54	29	5	3			17
松川町				2	2				1		4			9	4					5
高森町			1		2			1			2		1	7	3	1				3
阿南町				1										1						1
阿智村		1		1	1	2			1	1				7	2		1			4
平谷村				1	1	1								3		1				2
根羽村																				
下條村		1				1	1							3	1	1				1
売木村			1			1								2	1		1			
天龍村									2			1		3	2					1
泰阜村			1		1									2		1	1			
喬木村		1			1	1								3	2	1				
豊丘村																				
大鹿村				1									1	2	2					
合計		7	12	14	16	12	4	1	4	5	10	4	7	96	46	10	6			34

最近5年間の出火状況

(件)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	損害額 (千円)
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月									
各月最高件数		21	20	29	33	15	10	12	17	13	10	13	23								
年間最高件数 (平成7年)		11	19	20	16	5	6	12	17	8	3	5	21	143	49	38	6			50	502,301
最近5年間の状況	平成27年	10	5	13	8	10	7	4	5	3	5	1	7	78	45	5	6			22	231,733
	平成28年	11	8	18	5	5	4	5	9	2	1	4	4	76	32	12	4			28	203,966
	平成29年	4	9	17	7	11	9	1		2	1	4	8	73	33	4	5			31	112,763
	平成30年	7	11	17	8	5	3	3	6	2		6	4	72	33	7	5			27	181,106
	令和元年	7	12	14	16	12	4	1	4	5	10	4	7	96	46	10	6			34	125,684

市町村別 損害額・出火率

市町村	平成30年				令和元年			
	件数	構成比 (%)	損害額 (千円)	出火率	件数	構成比 (%)	損害額 (千円)	出火率
飯田市	35	48.6	121,726	3.50	54	56.3	83,367	5.44
松川町	4	5.6	26,544	3.10	9	9.4	1,693	7.05
高森町	7	9.7	18,594	5.44	7	7.3	11,350	5.46
阿南町	3	4.2	27	6.43	1	1.0	0	2.18
阿智村	5	6.9	1,573	7.80	7	7.3	1,552	11.15
平谷村					3	3.1	0	71.94
根羽村	2	2.8	0	21.83				
下條村	3	4.2	5,516	8.11	3	3.1	7	8.17
売木村					2	2.1	1,525	37.81
天龍村					3	3.1	2,839	24.75
泰阜村	1	1.4	3,997	6.14	2	2.1	78	12.61
喬木村	5	6.9	1	8.02	3	3.1	15,950	4.90
豊丘村	4	5.6	994	6.16				
大鹿村	3	4.2	2,134	30.00	2	2.1	7,323	20.70
合 計	72	100.0	181,106	4.53	96	100.0	125,684	6.10

(備考) 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数を表し、令和元年の全国の出火率は2.97、長野県は4.31である。

原因別 出火件数

(令和元年) (件)

原因区分	月												火災種別						計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
たばこ	1	1	2	1	1			1	1				6		1			1	8
こんろ			1		1							1	3						3
かまど																			
風呂かまど	1					1							2						2
炉																			
焼却炉		1	1	2								1	1	1				3	5
ストーブ																			
こたつ																			
ボイラー																			
煙突・煙道					2		1			1			4						4
排気管									1						1				1
電気機器																			
電気装置																			
電灯・電話等の配線																			
内燃機関																			
配線機器					1			1					2						2
火あそび	1												1						1
マッチ・ライター		1								1			2						2
たき火	3	5		5	4	1		1					1	7				11	19
溶接機・切断機																			
灯火																			
衝突の火花																			
取灰																			
火入れ			2															2	2
放火		1		1	1					4		1	2		2			4	8
放火の疑い			2	2									2					2	4
その他		2	3	2	2						3	1	3	9		2		5	16
不明・調査中	1	1	3	3		2		1	3		2	3	11	2				6	19
合計	7	12	14	16	12	4	1	4	5	10	4	7	46	10	6			34	96

時間帯別 出火状況

(令和元年)

区分 時間帯	発生 件数	種 別(件)						死傷者(人)		発生 割合 (%)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	死 者	傷 者	
0 時台	1	1								1.0
1 時台	2	2								2.1
2 時台	3	1		2				1	4	3.1
3 時台	2	2							1	2.1
4 時台	2	2						1	1	2.1
5 時台	2	1					1	2		2.1
6 時台	1	1								1.0
7 時台	1	1								1.0
8 時台	4	3					1		1	4.2
9 時台	5	2	2				1			5.2
10時台	8		3				5		2	8.3
11時台	10	2		1			7		1	10.4
12時台	7	2	2				3		3	7.3
13時台	5	2					3		1	5.2
14時台	8	4	2				2			8.3
15時台	6	3	1	1			1			6.3
16時台	3	2					1			3.1
17時台	4	4								4.2
18時台	6	4					2		1	6.3
19時台	4	3					1			4.2
20時台	4	2					2			4.2
21時台	5			2			3		2	5.2
22時台	2	2						1	3	2.1
23時台										
不 明	1						1			1.0
合 計	96	46	10	6			34	5	20	100.0

覚知別 通報状況

(令和元年)

覚知方法区分										
消防機関側		119通報			加入電話		警察 電話	駆け付 け通報	事後 聞知	その他
通報者側		(固定) NTT 以外	(固定) NTT	携帯 電話	固定 電話	携帯 電話	—	—	—	—
件 数	96	5	19	47	6	3			15	1
割合 (%)	100.0	5.2	19.8	49.0	6.3	3.1			15.6	1.0

救 急

月別・署別 救急出動件数

(令和元年) (件)

署 月	飯田消防署	羽場分署	伊賀良消防署	山本分署	龍江分署	高森消防署	座光寺分署	阿南消防署	平谷分署	和田分署	合計
1月	176	66	125	52	47	101	86	50	20	35	758
2月	121	55	98	56	36	72	66	37	16	17	574
3月	135	43	82	37	41	73	64	34	11	18	538
4月	122	54	103	50	40	87	67	34	9	14	580
5月	146	55	84	45	30	64	62	37	16	17	556
6月	131	55	99	34	33	80	66	37	15	13	563
7月	147	55	96	44	36	72	67	32	20	21	590
8月	165	68	105	60	44	81	84	51	14	36	708
9月	126	63	102	36	44	92	56	31	16	16	582
10月	140	54	100	52	48	85	63	33	16	15	606
11月	144	60	92	48	51	89	88	36	14	14	636
12月	144	62	104	40	44	103	89	52	11	24	673
合計	1,697	690	1,190	554	494	999	858	464	178	240	7,364

月別・事故種別 救急出動件数

(令和元年) (件)

事故種別 月	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			合計
											転院搬送	医師搬送	その他	
1月				32	5	1	108		2	547	63			758
2月	6			18	6	3	88	1	3	403	44		2	574
3月	1		1	24	6	3	80	3	4	368	46		2	538
4月	1		1	33	7	6	97	2	3	382	48			580
5月	1		1	29	2	10	85		5	369	54			556
6月			1	25	9	7	87		5	367	61		1	563
7月			3	36	5	6	89	4	4	383	58		2	590
8月			4	38	11	8	107	2	7	480	51			708
9月	2			38	4	8	90	1	6	371	61		1	582
10月				43	6	6	114	2	2	383	50			606
11月	5			34	5	5	107		1	421	58			636
12月	1			33	6	2	114	2	4	454	56		1	673
合計	17		11	383	72	65	1,166	17	46	4,928	650		9	7,364

年齢区分・事故種別 搬送人員

(令和元年) (人)

年齢区分		事故種別	火	自然	水	交通	労働	運動	一般	加	自	急	そ	合
			災	災害	難	事故	災害	競技	負傷	害	損行為	病	他の	計
新生児	死亡											1		1
	重症													
	中等症											5	1	6
	軽症											2		2
	その他													
	計											8	1	9
乳幼児	死亡													
	重症											2	1	3
	中等症	1			4				5			50	8	68
	軽症				11				50			125	3	189
	その他													
	計	1			15				55			177	12	260
少年	死亡			1								1		2
	重症				1						1	1	1	4
	中等症				3			1	8		1	13	6	32
	軽症			3	24			37	27	2		73	3	169
	その他													
	計			4	28			38	35	2	2	88	10	207
成年	死亡			1		1	1	3			1	15	1	23
	重症	1			3	7	2	6			1	49	25	94
	中等症	3		1	38	24	5	56			11	314	86	538
	軽症	3			191	20	15	118	10		4	636	27	1,024
	その他													
	計	7		2	232	52	23	183	10	17	17	1,014	139	1,679
老人	死亡				4			20			2	127		153
	重症				7	2		88			2	374	107	580
	中等症	1			33	9	1	338				1,766	339	2,487
	軽症	4			101	7	3	411	3		2	1,141	43	1,715
	その他													
	計	5			145	18	4	857	3	6	6	3,408	489	4,935
合計	死亡			2	4	1	1	23			3	144	1	179
	重症	1			11	9	2	94			4	426	134	681
	中等症	5		1	78	33	7	407			12	2,148	440	3,131
	軽症	7		3	327	27	55	606	15		6	1,977	76	3,099
	その他													
	計	13		6	420	70	65	1,130	15	25	25	4,695	651	7,090

救急隊員の行った応急処置

(令和元年) (件)

事故種別 応急処置	火	自然災害	水	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
	災	害	難	事	害	技	傷	害	為	病	他	計
応急処置対象人員	13		6	420	70	65	1,130	15	25	4,695	651	7,090
止血				30	16	5	154		2	40	1	248
固定			1	243	27	15	380		2	67	32	767
人工呼吸							1			3	1	5
胸骨圧迫							1			5		6
心肺蘇生			2	2	2	1	23		4	149	1	184
酸素吸入	7		3	28	3	2	95		6	1,219	201	1,564
気道確保			2	5	2	1	31		7	244	7	299
(うち、気管挿管)			1	1			6			6		14
(うち、気管挿管以外の特定行為気道確保)				1	2	1	6		1	63	1	75
保温	7		4	180	28	23	604	10	12	2,801	351	4,020
被覆	3			79	34	8	306	2	5	22	1	460
在宅療法継続							16		1	211	11	239
ショックパンツ 血圧保持												
除細動					1		2			12		15
静脈路確保	CPA前				2		5			28		35
	CPA		1	1	2	1	10		1	61		77
薬剤投与	アドレナリン		1	1	2	1	8		1	50		64
	ブドウ糖									14		14
	エピペン											
血糖値測定						4		1	135		140	
その他の処置	12		5	366	62	58	1,040	14	21	4,583	586	6,747
血圧測定	12		4	405	68	63	1,075	14	21	4,468	632	6,762
心呼吸音聴取	10		5	275	25	15	468	8	15	2,741	244	3,806
血中酸素飽和度測定	13		4	408	68	62	1,098	14	21	4,533	643	6,864
心電図測定	8		4	306	61	51	975	12	24	4,475	601	6,517
合計	72		36	2,329	403	306	6,296	74	144	25,861	3,312	38,833

市町村別・事故種別 救急業務実施状況

事故種別 市町村	救 急 事																				
	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	火災			自然災害			水難			交通事故			労働災害			運動競技		
				出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送
飯 田 市	4,694	4,514	227	13	9	7				6	6	2	232	249	12	40	39	1	46	47	
(旧市内)	926	878	54	1		1				3	4	1	43	46	1	6	6		6	6	
(座光寺)	161	150	12										6	6	1				3	3	
(松尾)	617	594	29	3	3	2							22	23	1	5	4	1	10	10	
(下久堅)	80	79	4										5	4	1						
(竜丘)	222	214	10										13	14	1	6	6		2	2	
(三穂)	55	52	3	1	1								3	3		1	1				
(山本)	189	183	7										6	7		1	1		1	1	
(伊賀良)	628	618	17										33	37	1	7	7		8	8	
(川路)	115	104	13	2		2				1	1		4	4	1				2	2	
(龍江)	148	143	6							2	1	1	5	6		5	5		2	2	
(千代)	68	64	6										1	1		2	2				
(上久堅)	49	48	1																		
(鼎)	654	632	28	3	1	2							43	44	3	3	3		4	5	
(上郷)	610	588	30	3	4								38	43	2	2	2		8	8	
(上村)	38	38	1										3	3		1	1				
(南信濃)	134	129	6										7	8		1	1				
松川町	452	435	20							1		1	16	19		3	3		7	7	
高森町	537	521	22							1		1	33	37	2	7	7		1	1	
阿南町	299	288	14										9	11		4	4		3	2	1
阿智村	380	366	20										22	26	1	6	6		3	3	
平谷村	44	41	3										3	2	1						
根羽村	59	55	4							2		2	7	7							
下條村	157	156	6	1	1								13	17		2	2		2	2	
売木村	38	39	1										4	6							
天龍村	87	81	6	1	1								3	3							
泰阜村	50	46	5	2	2								2	1	1	1	1				
喬木村	223	216	8										9	10		5	5		1	1	
豊丘村	252	242	11							1		1	12	11	2	2	2		2	2	
大鹿村	54	51	3										1	1		2	1	1			
中央道	32	34	2										15	18	1						
三遠南信道	2	2											2	2							
管轄外	4	3	1																		
合 計	7,364	7,090	353	17	13	7				11	6	7	383	420	20	72	70	2	65	65	1

故 種 別																							
一般負傷			加害			自損行為			急病			転院搬送			医師搬送			資器材搬送			その他		
出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送
732	709	27	11	10	1	30	19	11	3,159	3,005	162	419	419								6	2	4
155	150	5	4	4		8	6	2	635	591	44	64	64								1	1	
32	30	2				3	2	1	114	106	8	3	3										
67	66	1	3	2	1	2	2		393	373	22	111	111								1		1
22	22								53	53	3												
38	36	2				2	2		161	154	7												
5	5								45	42	3												
28	28					1		1	151	146	5										1		1
96	93	3	1	1		1		1	439	429	12	42	42								1	1	
25	24	2				1	1		75	67	8	5	5										
30	28	2				2	1	1	98	96	2	4	4										
16	17	1				1		1	48	44	4												
10	10		1	1					37	36	1	1	1										
85	86		1	1		5	3	2	381	362	19	127	127								2		2
100	91	9	1	1		3	2	1	397	379	18	58	58										
9	9								22	22	1	3	3										
14	14					1		1	110	105	5	1	1										
68	66	2	2	1	1	3	1	2	323	309	14	29	29										
81	78	3	1	1		3	1	2	341	328	13	68	68								1		1
43	41	2	1	1		3	1	2	172	164	9	64	64										
70	68	2				2		2	252	239	14	25	24	1									
16	15	1							24	23	1	1	1										
9	9								38	36	2	3	3										
26	27								105	99	6	8	8										
5	5								27	26	1	2	2										
12	12					1		1	70	65	5												
6	5	1							36	35	2	2	2								1		1
39	37	2	2	2		2	1	1	153	149	4	11	11								1		1
46	46					1	1		185	177	8	3	3										
12	12								27	25	2	12	12										
						1	1		16	15	1												
1		1										3	3										
1,166	1,130	41	17	15	2	46	25	21	4,928	4,695	244	650	649	1							9	2	7

医療機関別・事故種別 搬送人員

(令和元年) (人)

別告 示の 等 の	事故種別等		急	病 うち 管外	交通事故		一般負傷		その他		合 計	うち 管外
	開設者別				うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外				
救急告示医療機関	国立		14	14					4	4	3	3
	公立		2,354	5	252	2	642		578	9	3,826	16
	公的		340	3	8	1	32	1	33	15	413	20
	私的	病院	1,968	1	127	2	402		204	3	2,701	6
		診療所	12		29		46		8		95	
	小計		4,688	23	420	9	1,125	4	842	46	7,075	82
その他の医療機関	国立											
	公立											
	公的											
	私的	病院							3		3	
		診療所	7				4				11	
	小計		7				4		3		14	
医療機関計	国立		14	14	4	4	3	3	19	19	40	40
	公立		2,354	5	252	2	642		578	9	3,826	16
	公的		340	3	8	1	32	1	33	15	413	20
	私的	病院	1,968	1	127	2	402		207	3	2,704	6
		診療所	19		29		50		8		106	
	累計		4,695	23	420	9	1,129	4	845	46	7,089	82
その他の場所	接骨院等											
	その他						1				1	
	計						1				1	
合計			4,695	23	420	9	1,130	4	845	46	7,090	82

最近5年間の救急出動件数

(平成27年～令和元年) (件)

事故種別 年	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
平成27年	15	1	8	474	58	30	1,098	20	64	4,462	724	6,954
平成28年	11		9	520	65	40	1,207	11	64	4,611	641	7,179
平成29年	11	3	2	462	60	46	1,118	17	52	4,696	667	7,134
平成30年	9			459	60	38	1,235	21	45	4,960	690	7,517
令和元年	17		11	383	72	65	1,166	17	46	4,928	659	7,364

住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

(平成27年～令和元年)

講習等 年	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		合計	
	受講人数	回数	受講人数	回数	受講人数	回数	受講人数	回数
平成27年	2,080	158	93	7	6,185	193	8,386	360
平成28年	1,918	141	50	6	6,030	202	7,998	349
平成29年	1,894	139	114	10	5,686	210	7,694	359
平成30年	2,047	167	45	6	6,869	221	8,961	394
令和元年	1,709	136	44	6	5,881	215	7,634	357
合計	9,648	741	346	35	30,651	1,041	40,673	1,819

飯伊地域メディカルコントロール事後検証会実施状況

(平成15年～令和元年)

実施年	実施回数		検証事案件数	参加検証医	参加救急隊員	
平成15年～21年	77回	第1回～第77回	326	914	423	2,933
平成22年	12回	第78回～第89回	38	227	42	326
平成23年	12回	第90回～第101回	38	256	47	414
平成24年	12回	第102回～第113回	42	215	43	367
平成25年	12回	第114回～第125回	42	188	41	402
平成26年	12回	第126回～第137回	35	157	33	294
平成27年	12回	第138回～第149回	41	135	33	294
平成28年	12回	第150回～第161回	36	215	28	356
平成29年	12回	第162回～第173回	46	181	42	463
平成30年	12回	第174回～第185回	47	155	44	371
令和元年	12回	第186回～第197回	48	155	38	343
合計			739	2,798	814	6,563

(注) 検証は、特定行為実施症例、心拍再開症例、65歳以下症例、特異事例症例等を実施。

救 助

救助出動状況

(令和元年)

事故種別 件数区分	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
出動件数	6	37	12		3	3	2		52	115
活動件数	6	21	9		3	1	2		41	83
救助人員	34	30	12		3	1	1		39	120

人員・車両区分別 救助活動状況

(令和元年)

事故種別 人員区分(人) 車両区分(台)		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
出動人員	救助隊員	24	125	50		11	11	6		132	359
	消防隊員	119	166	85		9	12	9		206	606
	救急隊員	15	170	36		9	3	6		164	403
	合計	158	461	171		29	26	21		502	1,368
活動人員	救助隊員	24	54	35		11	3	6		88	221
	消防隊員	67	62	62		9	2	9		134	345
	救急隊員	6	61	27		9	3	6		122	234
	合計	97	177	124		29	8	21		344	800
出動車両	救助工作車	6	36	13		3	2	2		27	89
	ポンプ車	22	30	11		1	1	2		39	106
	救急車	5	54	12		3	1	2		53	130
	その他車両	19	34	31		4	5	3		49	145
	合計	52	154	67		11	9	9		168	470
活動車両	救助工作車	6	16	9		3	1	2		18	55
	ポンプ車	11	10	7		1	0	2		24	55
	救急車	2	20	9		3	1	2		40	77
	その他車両	13	17	24		4	1	3		35	97
	合計	32	63	49		11	3	9		117	284

市町村別・事故種別 救助出動状況

(令和元年)

事故種別 市町村	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	事故種別																											
				火災			交通事故			水難事故			風水害等自然災害			機械による事故			建物等による事故			ガス及び酸欠事故			破裂事故			その他の事故			
				救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員				
飯田市	53	36	67	6	6	34	14	5	6	6	4	6				3	3	3	3	1	1							21	17	17	
(旧市内)	9	5	10	1	1	4	2			2	2	4						2										2	2	2	
(座光寺)	1	1	1				1	1	1																						
(松尾)	4	3	4				2	2	3							1	1	1										1			
(下久堅)	1	1	1							1	1	1																			
(竜丘)	1						1																								
(三穂)	1	1	1																									1	1	1	
(山本)	1																											1			
(伊賀良)	9	6	5	1	1		5	2	2									1	1	1								2	2	2	
(川路)	3	2	3	1	1	2	1			1	1	1																			
(龍江)	3	1	1							2						1	1	1													
(千代)	3	3	3																									3	3	3	
(上久堅)	1	1	1																									1	1	1	
(鼎)	9	8	33	2	2	27																						7	6	6	
(上郷)	4	3	3	1	1	1	1									1	1	1										1	1	1	
(上村)																															
(南信濃)	3	1	1				1																					2	1	1	
松川町	4	4	5							2	2	3																2	2	2	
高森町	10	8	11				7	6	9	1	1	1																2	1	1	
阿南町	8	7	6				3	3	3																			5	4	3	
阿智村	9	6	8				3	1	4											1	1							5	4	4	
平谷村	3	3	4				1	1	2																			2	2	2	
根羽村	3	2	2				1			1	1	1																1	1	1	
下條村	5	3	3				5	3	3																						
売木村																															
天龍村	4	2	2							1	1	1									1	1	1					2			
泰阜村	4	4	4																									4	4	4	
喬木村	5	4	3				1	1	1																			4	3	2	
豊丘村	3	1	1				1			1																		1	1	1	
大鹿村	3	2	2																									3	2	2	
中央道	1	1	2				1	1	2																						
三遠南信道																															
管轄外																															
合計	115	83	120	6	6	34	37	21	30	12	9	12				3	3	3	3	1	1	2	2	1				52	41	39	

月別・署別 救助出動件数

(令和元年) (件)

月	署	飯田 消防署	伊賀良 消防署	高森 消防署	阿南 消防署	その他	合計
1月		2	5	3			10
2月			4	1	1		6
3月		3	3	2	1		9
4月		1	1	5	3		10
5月		2	2	1	1		6
6月			5		2		7
7月		2		3	5		10
8月		2	10	3	5		20
9月		3		2	3		8
10月		3	3	2	3		11
11月		3	4	2	3		12
12月		1	1		4		6
合計		22	38	24	31		115

最近5年間の救助出動件数

(件)

年	事故種別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 然 水 害 災 害 等	よ 機 械 事 故 に よ	る 建 物 等 に よ る 事 故	欠 ガ ス 事 及 び 酸 腐 敗	破 裂 事 故	事 そ の 他 の 事 故	件 数
平成27年		6	44	10		4	11	3		55	133
平成28年		4	42	9		1	7	3		45	111
平成29年		1	39	5	1	3	5	3		37	94
平成30年		1	46	3	3	3	11	2		59	128
令和元年		6	37	12		3	3	2		52	115

その他

ヘリコプターとの連携状況

(1) 市町村別

(令和元年)

市町村	防災ヘリ等				ドクターヘリ				合 計			
	要請件数		活動件数		要請件数		活動件数		要請件数		活動件数	
飯田市	1	(1)	1	(1)	7		6		8	(1)	7	(1)
松川町									0	(0)	0	(0)
高森町									0	(0)	0	(0)
阿南町	1	(1)			5		2		6	(1)	2	(0)
阿智村	2	(2)	2	(2)	6		3		8	(2)	5	(2)
平谷村					2		1		2	(0)	1	(0)
根羽村					2		2		2	(0)	2	(0)
下條村	1				1		1		2	(0)	1	(0)
売木村					6		5		6	(0)	5	(0)
天龍村					5		4		5	(0)	4	(0)
泰阜村					1				1	(0)	0	(0)
喬木村	2	(1)	1	(1)	1				3	(1)	1	(1)
豊丘村									0	(0)	0	(0)
大鹿村	1		1		6		4		7	(0)	5	(0)
管轄外									0	(0)	0	(0)
合 計	8	(5)	5	(4)	42	(0)	28	(0)	50	(5)	33	(4)

(2) 災害別

(令和元年)

年	災害種別	防災ヘリ等				ドクターヘリ				合 計			
		要請件数		活動件数		要請件数		活動件数		要請件数		活動件数	
平成30年	火 災	6	(6)	5	(5)					6	(6)	5	(5)
	救 急	1		1		66		47		67		48	
	救 助	9	(7)	9	(7)					9	(7)	9	(7)
	そ の 他												
	合 計	16	(13)	15	(12)	66	(0)	47	(0)	82	(13)	62	(12)
令和元年	火 災	3	(1)	1	(1)					3	(1)	1	(1)
	救 急					42		28		42		28	
	救 助	5	(4)	4	(3)					5	(4)	4	(3)
	そ の 他												
	合 計	8	(5)	5	(4)	42	(0)	28	(0)	50	(5)	33	(4)

(備考) 1 ()は他県及び県警ヘリの件数で内数

2 要請したが活動のなかった事案は、他事案対処中、天候不良によるフライト不可、傷病者の状態や現場の判断などでヘリを不要としたもの。

3 医療機関から直接要請したドクターヘリは含まない。

種別・署別 出動状況

種別	署		飯田消防署		羽場分署		伊賀良消防署		山本分署		龍江分署		高森消防署	
	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員
火災	43	368	25	80	46	268	17	55	13	44	27	156		
救急	1,697	5,166	690	2,113	1,190	3,659	554	1,685	494	1,518	999	3,092		
救助活動	66	347	5	15	32	151	5	17	6	20	24	153		
風水害等の 災 害									5	10				
演習・ 訓練等	22	80	3	9	3	8	6	23	5	10	8	42		
広報・指導	60	79	166	372	113	150	48	60	23	46	133	177		
警防調査	16	42	48	139	68	145	53	135	36	100	26	66		
火災調査	17	52			44	97	1	1			16	49		
特別警戒	32	92	2	4	15	25	4	8			8	25		
捜 索														
予防査察	106	208	9	21	140	245	29	64	16	34	107	179		
誤 報 等	1	10	2	6	3	15	1	3			7	29		
そ の 他	169	415	11	32	201	412	132	279	58	103	148	301		
合 計	2,229	6,859	961	2,791	1,855	5,175	850	2,330	656	1,885	1,503	4,269		

(令和元年)

座光寺分署		阿南消防署		平谷分署		和田分署		消防本部		令和元年合計		平成30年合計	
回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員
24	79	16	89	6	20	5	15	6	47	228	1,221	173	876
858	2,601	464	1,433	178	543	240	734			7,364	22,544	7,517	23,035
10	30	32	205	8	23	3	12			191	973	255	1,199
										5	10	3	14
4	13	6	26	2	8	4	7	3	7	66	233	51	231
46	65	52	66	53	81	47	74	3	3	744	1,173	696	913
6	13	6	10	44	61	17	30			320	741	218	452
1	1	22	51			2	2	3	6	106	259	94	249
		10	37							71	191	97	178
1	1	1	8	1	3					3	12	3	16
18	34	86	125	21	39	6	14	4	8	542	971	744	1,325
3	9									17	72	27	108
52	117	102	211	51	66	5	11	3	3	932	1,950	885	1,879
1,023	2,963	797	2,261	364	844	329	899	22	74	10,589	30,350	10,763	30,475

月別 119番等緊急通報受付状況

(令和元年) (件)

種別 月	火災	救急	救助	その他の災害	応答なし	いたずら	間違い	試験	通報訓練	病院案内	問い合わせ	その他	転送	合計
1	7	787	10	19	23	1	20	32	17	20	24	17	2	979
2	18	592	6	12	15	13	24	39	20	11	26	14	1	791
3	27	556	9	14	17	2	23	89	44	17	20	13		831
4	17	581	10	12	27	2	36	84	42	14	31	27		883
5	17	557	6	9	33	1	29	44	45	13	36	21		811
6	6	563	8	18	21		36	60	40	12	28	32	1	825
7	2	592	10	20	31		23	43	33	9	50	27		840
8	9	710	20	14	29		24	90	12	21	34	34		997
9	5	585	9	12	24		33	121	55	28	25	30		927
10	11	619	11	18	29		37	79	52	14	31	23	2	926
11	12	645	15	14	31		34	47	58	12	27	23		918
12	21	685	8	18	20		37	34	54	24	31	19		951
合計	152	7,472	122	180	300	19	356	762	472	195	363	280	6	10,679

月別・受付回線別 119番等緊急通報受付状況等

(令和元年) (件)

種別 月	119番種別			その他			令和元年 通報合計	平成30年 通報合計	平成29年 通報合計	令和元年 テレホン サービス
	NTT	IP等	携帯	FAX119	メール119	その他				
1	341	278	310		5	45	979	946	918	68
2	224	234	295	3	6	29	791	806	773	158
3	322	213	264		4	28	831	985	868	167
4	272	239	334	3	4	31	883	840	774	239
5	236	223	321		3	28	811	831	744	101
6	288	218	272		2	45	825	754	799	68
7	261	224	312		7	36	840	992	788	26
8	280	239	423	3	10	42	997	938	886	54
9	300	225	347		30	25	927	894	844	69
10	294	240	330		16	46	926	950	855	102
11	277	272	327	3	4	35	918	920	806	60
12	278	268	369		5	31	951	877	974	79
合計	3,373	2,873	3,904	12	96	421	10,679	10,733	10,029	1,191

(備考) 「その他」については、駆け込み、普通電話等による緊急通報

知事の権限に属する事務の処理の概要

(1) 火薬類取締法関係

(令和元年度)

火薬取締法(以下「法」という。)及び火薬類取締法施行令の規定に基づく次の事項		事務処理件数				
		合計	飯田	伊賀良	高森	阿南
(1)	法第17条第1項の規定による火薬類の譲渡し又は譲受の許可	18		4	12	2
(2)	法第17条第3項の規定による火薬類の譲渡し又は譲受の許可の取り消し					
(3)	法第17条第4項の規定による許可証の交付	18		4	12	2
(4)	法第17条第6項の規定による有効期間の認定	18		4	12	2
(5)	法第17条第7項の規定による許可証の書換え	21		21		
(6)	法第17条第8項の規定による許可証の再交付	2		2		
(7)	法第25条第1項の規定による火薬類の消費の許可	96	11	34	25	26
(8)	法第25条第3項の規定による火薬類の消費の許可の取消					
(9)	法第27条第1項の規定による廃棄の許可					
(10)	法第29条第4項の規定による保安教育計画を定めるべき者の指定	8		2	5	1
(11)	法第29条第5項において準用する同条第1項の規定による保安教育計画の設定又は変更の認可	8		2	5	1
(12)	法第30条第3項の規定による取扱保安責任者又は取扱副保安責任者の選任又は解任の届出の受理((7)の許可に係わるものに限る。(13)から(15)までにおいて同じ。)	29		15	13	1
(13)	法第33条第2項の規定による取扱保安責任者の代理者の選任又は解任の届出の受理	14		4	9	1
(14)	法第34条第2項の規定による取扱保安責任者の解任命令					
(15)	法第42条の規定による報告の徴収					
(16)	法第43条第1項の規定による立入検査等((1)、(7)及び(9)の許可に係わるものに限る。(17)から(20)までにおいて同じ。)	88	11	30	21	26
(17)	法第45条の規定による緊急措置	2	2			
(18)	法第46条第2項の規定による災害等発生時における報告の聴取	1	1			
(19)	法第47条の規定による災害等発生時における現状変更の指示	1	1			
(20)	法第48条第1項の規定による許可条件の設定	101	11	34	30	26
(21)	法第52条第1項の規定による公安委員会の意見の聴取	84	11	29	20	24
(22)	法第52条第2項の規定による公安委員会への通報((1)、(2)、(7)から(9)まで及び(17)の許可等に係わるものに限る。)					
(23)	火薬類取締法施行令第2条の規定による許可証の返納の受理	20	4	3	12	1
合 計		529	52	188	176	113

(2) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)の規定に基づく事務事項		事務処理件数				
		合計	飯田	伊賀良	高森	阿南
第38条の3の規定による液化石油ガス設置工事の届出の受理		31	15	12	2	2

(備考) 事務事項は、知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成11年長野県条例第46号)別表に定める項及び号と整合するものである。

消防団



飯田市消防出初式
令和2年1月13日(月) 成人の日

関係市町村の消防団長

(令和2年4月1日現在)

市 町 村 名	団 長 名
飯 田 市	坂 卷 剛 弘
松 川 町	西 尾 宏 徳
高 森 町	本 島 輝 彦
阿 南 町	中 村 史 彦
阿 智 村	塚 田 大 介
平 谷 村	原 竜 二
根 羽 村	松 下 直 樹
下 條 村	久 保 田 直 也
売 木 村	伊 東 照 男
天 龍 村	大 平 崇 史
泰 阜 村	山 崎 孝 琢
喬 木 村	仲 田 圭 二 郎
豊 丘 村	壬 生 要 士
大 鹿 村	菅 沼 孝 哲

消防団員の現況

(1) 年齢別消防団員数

(令和2年4月1日現在) (人)

市町村	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	合計
分団数	18	2	3	4	8	1	2	5	1	2	2	2	3	1	54
条例定数	1,345	296	200	190	420	40	60	140	50	75	90	180	180	40	3,306
20歳未満	7		3	3	7		1				1	1	1		24
	(3)		(2)												(5)
20歳～29歳	494	135	110	46	90	5	7	71	9	15	32	69	63	12	1,158
	(47)	(9)	(10)		(3)			(2)		(3)		(3)	(11)	(5)	(93)
30歳～39歳	539	105	48	68	105	19	25	68	10	24	54	66	44	23	1,198
	(15)		(6)	(4)	(1)		(4)	(1)	(1)	(3)		(4)	(4)	(1)	(44)
40歳～49歳	38	27	3	31	1	6	8	1	9	6	2	4	4	2	142
	(1)			(2)					(1)						(4)
50歳以上	21	6		7					6			25		1	66
				(1)					(1)						(2)
団員数	1,099	273	164	155	203	30	41	140	34	45	89	165	112	38	2,588
	(66)	(9)	(18)	(7)	(4)		(4)	(3)	(3)	(6)		(7)	(15)	(6)	(148)
平均年齢	30.4	30.8	27.4	34.6	29.3	35.5	34.1	29.0	37.9	31.8	30.7	34.4	28.4	32.1	30.8

(備考) 1 下段()は、女性団員数で内数
2 「令和2年度消防現勢等調査」により作成

(2) 消防機械の現況

(令和2年4月1日現在) (台)

市町村	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	合計台数
消防ポンプ自動車	17	4	2	3	1	1	1			1					30
小型動力ポンプ付積載車	57	8	11	22	21	3	10	5	4	9	7	15	12	8	192
小型動力ポンプ	10		1		18	4	2	17	2	1	2				57
小計	84	12	14	25	40	8	13	22	6	11	9	15	12	8	279

(備考) 「令和2年度消防現勢等調査」により作成

(3) 消防団出動状況

(令和元年)

市町村		種別	合	火	救	風	演	広	警	特	捜	予	誤	そ
		計	災	助	水	習	報	防	別	索	防	報	の	
				活	害	・	・	調	警	査	察	等	他	
				動	等	練	指	査	戒					
				延		等	導							
飯田市	出動回数	2,650	43			1,564	857	11	132		36	1	6	
	出動延人員	35,482	2,261			19,149	10,274	183	1,975		984	30	626	
松川町	出動回数	46	6			10	12		5		3		10	
	出動延人員	5,172	308			1,450	564		200		600		2,050	
高森町	出動回数	88	7		1	40	36		4					
	出動延人員	5,158	360		48	3,200	1,300		250					
阿南町	出動回数	10				8					2			
	出動延人員	644				482					162			
阿智村	出動回数	78	6			36	29		2	1	4			
	出動延人員	3,398	260			1,543	358		495	24	718			
平谷村	出動回数	25	3			11	1		5				5	
	出動延人員	252	36			107	7		33				69	
根羽村	出動回数	39				10	24		4	1				
	出動延人員	1,225				480	600		90	55				
下條村	出動回数	274	3			30	240				1			
	出動延人員	3,466	98			3,000	360				8			
売木村	出動回数	10	1			3			4		2			
	出動延人員	123	13			17			58		35			
天龍村	出動回数	75	2			67	2		4					
	出動延人員	932	90			780	22		40					
泰阜村	出動回数	22	2			13	3		2		2			
	出動延人員	632	112			329	16		95		80			
喬木村	出動回数	10	3		1	4				2				
	出動延人員	685	290		7	373				15				
豊丘村	出動回数	39				12	26				1			
	出動延人員	1,640				552	1,004				84			
大鹿村	出動回数	47	2			11	22		10		2			
	出動延人員	540	46			198	187		67		42			
合計	出動回数	3,413	78		2	1,819	1,252	11	172	4	53	1	21	
	出動延人員	59,349	3,874		55	31,660	14,692	183	3,303	94	2,713	30	2,745	

(備考) 「令和2年度消防現勢等調査」により作成

関係団体



南信州危険物安全協会と飯田広域消防本部の合同消防訓練
イタクニ株式会社飯田油槽所に於いて 令和元年10月16日(水)



阿智村少年少女消防クラブ 結成式
令和2年1月12日(日)

南信州危険物安全協会 (令和2年4月1日現在)

1 会の目的

本会は、会員相互の融和親睦と危険物の取り扱い及び管理の向上を図り、これに因する災害防止に努め、もって各事業所の健全なる振興発展と社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

2 会員 (258会員)

一般会員数	228
賛助会員数	30

3 危険物施設数 (307施設)

指定数量	10倍未満	121
指定数量	10倍以上300倍未満	177
指定数量	300倍以上1000倍未満	7
指定数量	1000倍以上	2

4 発足年月日 昭和29年5月1日

飯田地区防火管理者協議会 (令和2年4月1日現在)

1 会の目的

この会は、消防関係法令の定める防火管理に関する研究を行い、安全管理を徹底し、災害の未然防止に努め、社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

2 会員 (426会員)

(1) 一般会員 (411会員)

部会別	業種別	防火対象物	事業所
第1部会	工場関係	工場・作業所・自動車車庫・倉庫	57
第2部会	学校関係	小中学校・高等学校・大学・各種学校・幼稚園・児童福祉施設	76
第3部会	官公署事務所関係	官公署・事務所・銀行・図書館	60
第4部会	公衆収容関係	映画館・遊技場・料理店・飲食店・百貨店・店舗・浴場	67
第5部会	宿泊収容関係	旅館・ホテル・病院・老人ホーム・寄宿舍・共同住宅	83
第6部会	公衆集合関係	神社・寺院・公会堂・集会場	68

(注)複合防火対象物は、その主たる用途により分類する。

(2) 賛助会員 (15会員)

3 発足年月日 昭和37年7月4日

飯田地区幼少年婦人防火委員会 (令和2年4月1日現在)

1 会の目的

この会は、幼年消防クラブ・少年消防クラブ及び婦人防火クラブの新たな結成及び既存クラブのクラブ員の増員並びに活動の充実を推進することを目的とする。

2 事業

この会は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 防火・防災知識の普及徹底
- (2) 防火・防災のための研修及び訓練
- (3) 各クラブの組織の拡大及び強化
- (4) 各クラブ間の連絡及び調整
- (5) 優良クラブの表彰
- (6) その他本委員会の目的達成のため必要と認める事項

3 クラブ数

市町村 \ クラブ	婦人防火クラブ	少年消防クラブ	幼年消防クラブ
飯田市		4	37
松川町		1	5
高森町			5
阿南町			3
阿智村	1	1	6
平谷村			1
根羽村		1	1
下條村			1
売木村			1
天龍村		1	1
泰阜村			1
喬木村		1	3
豊丘村			3
大鹿村			1
計	1	9	69

4 発足年月目 平成2年10月1日

消 防 年 報
2 0 2 0

発 行 令和2年8月

編 集 飯田広域消防本部

飯田市東栄町3345番地

TEL (0265) 23-0119

FAX (0265) 23-6007

南信州